

地方独立行政法人大阪産業技術研究所
平成30事業年度にかかる業務の実績に関する評価結果
小項目評価（参考資料）〈案〉

令和元年 月

大 阪 府

大 阪 市

目 次

1. 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第9条で定める項目別業務実績及び自己評価等	1
・大項目（1）中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援	1
・大項目（2）高度化する企業の技術開発・製品開発に伴走する企業支援研究等の推進他	9
・大項目（3）大阪産業を支える技術人材の育成、顧客満足度を高める事業化までの一気通貫の企業支援	14
・大項目（4）自主的・自律的な組織運営、業務運営の継続的向上のための取組他	24
・大項目（5）事業収入の確保、財務基盤の強化と効率的な予算執行 施設の計画的な整備及び活用等、利用者の安全確保と職員の安全衛生管理他	31
2. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	39
3. 短期借入金の限度額	39
4. 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	39
5. 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	39
6. 剰余金の使途	39
7. 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第6条で定める事項	39

1. 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第9条で定める項目別業務実績及び自己評価等

大項目 (1)	<p>I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p> <p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(1) 多様なニーズに応える技術相談の充実</p> <p>(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放</p> <p>(3) 国際競争力の強化に向けた中小企業の海外展開支援</p> <p>(4) 多様な企業ニーズに応える受託研究の推進</p> <p>(5) 高い知的財産力を活かした企業支援の実施</p> <p>(6) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援</p>
------------	---

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>ものづくり企業の多様な技術ニーズに柔軟かつ的確に対応し、質の高いきめ細やかなサービスを提供していくため、新法人が有する経営資源を活かして、技術相談をはじめ依頼試験、設備機器の開放、受託研究など、技術支援のフルメニューを提供するとともに、顧客の満足度の向上のため、支援サービスの改善等に不断に取り組む。</p> <p>(1) 多様なニーズに応える技術相談の充実</p> <p>企業の課題解決のために行う様々なサービスの入口となる技術相談については、公設試が担う重要な任務であるとの認識の下、利用者の利便性の向上のため、多様な相談機会を提供する。技術相談に当たっては、相談内容に応じた適切なサービスにつなぐことができるよう、顧客の満足度を把握・検証し技術相談等の業務にフィードバックするなど、課題解決力のさらなる向上に取り組む。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価											
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等										
(1) 多様なニーズに応える技術相談の充実																
<p>来所相談、電話相談、インターネット相談、現地相談、展示会やセミナー会場等でのブース相談など顧客のニーズに対する適合性や利便性の向上、あるいは提案型サービスに繋がる多様な相談機会を確保し、一層企業の課題解決に結び付ける。このため、具体的な課題を抱える企業の技術相談（来所相談）や現地相談について、顧客に対するアンケート結果を基に技術相談満足度を把握し、サービスの質を向上させる。</p> <p>【技術相談内容の充実】 目標値：中期計画期間中の技術相談満足度 90%以上</p>	<p>① 来所相談、電話相談、インターネット相談、現地相談、展示会やセミナー会場等でのブース相談などを実施する。</p> <p>② 年に数回アンケート期間を設け、技術相談満足度を把握し、サービスの質を向上させる。</p> <p>【技術相談内容の充実】 目標値：中期計画期間中の技術相談満足度 90%以上</p> <p>【自己評価の考え方】 V：99%以上、IV：93～98% III：87～92% II：81～86% I：～80%</p>	1	<p>○来所相談、電話相談、インターネット相談、展示会やセミナー会場ブースでの相談等を実施した。その結果、両センターでは90,768件の技術相談に対応した。</p> <p>○第1回アンケート調査を7月9日から20日の間、第2回アンケート調査を2月12日から22日の間に実施した。満足度は、第1回が97.8%、第2回が98.3%であった。（添付資料1参照）</p> <p>○アンケートで利用者から指摘のあった事項については、速やかに対応した。例えば、試験機制御用パソコンの不具合については、早期に原因を特定し、復旧した上で利用者に報告を行った。</p> <p>○和泉センターご利用に関する調査を12月6日から26日の間に実施した。（添付資料2参照）</p> <p>【技術相談内容の充実】 実績値：平成30年度の技術相談満足度 98.0%</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>98.7</td> <td>98.0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	H29	H30	H31	R2	R3	98.7	98.0	—	—	—	IV	IV	<p>来所、電話、インターネット等の多様な相談を通じて企業の課題解決に取り組み、数値目標に掲げた「技術相談満足度」が目標値を上回った。また、利用者アンケートの結果に基づく利用者サービスの向上に取り組んでおり、自己評価の「IV」は妥当であると判断した。</p>
H29	H30	H31	R2	R3												
98.7	98.0	—	—	—												

<評価の理由>

- ・年度計画に掲げた2項目について計画どおり実施した。
- ・アンケートで利用者から指摘のあった事項については、対策を講じ、サービスの向上につなげた。また、数値目標に掲げた「技術相談満足度」については、目標値を大きく上回る98.0%であったので、自己評価はIVとした。

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放</p> <p>製品の品質・性能証明や事故原因究明などの技術的課題の解決、高品質、高性能、高い安全性などの付加価値の高いものづくりを支援するため、企業ニーズが高く、中小企業が単独で導入することが困難なものを中心に設備機器を充実させるとともに、信頼性のある精度の高い試験結果を提供する。また、依頼試験、設備機器の開放、受託研究などの支援サービスの利用拡大につなげるため、新法人が保有する設備機器と技術の見える化を推進するとともに、研究員の知見等を活かした技術的アドバイスを効果的に行い、利用企業にとって付加価値の高いサービスを提供する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放						
<p>依頼試験については、計画的な設備機器更新や保守・校正点検等により設備機器の性能を維持することで、客観的かつ信頼性の高い正確な試験結果を顧客に提供する。</p> <p>設備機器開放については、高度な設備機器でも職員の支援のもとに企業の研究者が利用できるようにすることで、付加価値の高いものづくりをめざす企業のニーズに対応する。設備機器選定にあたっては、企業ニーズを十分に把握した上で、国等の補助事業や委託事業等も活用して、最新の設備機器を導入する。</p> <p>また、活用を促進するため、機器利用技術講習会や分野ごとに関連する一連の機器・施設を紹介するラボツアー等を開催し、測定ノウハウや有効な活用方法を利用者に解説する。新規の設備機器の導入により、依頼試験、設備開放という基本的なサービスを充実させるとともに、より難度の高い課題への対応、より質の高いサービスの提供を重視し、1) 規格外の試験、製品開発の過程における特殊性能評価や機能の検証に対応するオーダーメイド依頼試験と、2) 課題解決につながる受託研究、簡易受託研究、及び企業支援研究の利用拡大につなげる。</p> <p>設備機器と保有技術の組み合わせによって構築、整備した各種施設等を通じて、保有設備・技術の見える化を実現するとともに、課題解決のための技術サービスを提供する。</p>	<p>① 依頼試験については、計画的な設備機器更新や保守・校正点検等により設備機器の性能を維持することで、客観的かつ信頼性の高い正確な試験結果を顧客に提供する。</p> <p>② 設備機器開放については、利用を促進するため、導入機器の活用方法、性能などの特徴をより具体的に理解してもらうことを目的とした機器利用技術講習会を開催する。また、技術分野ごとに関連する一連の機器・施設を紹介するラボツアーを開催する。</p> <p>③ 技術サポートセンターの機能を更に強化するために、平成29年度に引き続き、利用ニーズの高い機器を追加導入するとともに、和泉センター新技術開発棟大型実験室に機器を集約して業務の効率化を図る。</p> <p>④ より難度の高い課題への対応、より質の高いサービスの提供を重視し、1) 規格外の試験、製品開発の過程における特殊性能評価や機能の検証に対応するオーダーメイド依頼試験と、2) 課題解決につながる受託研究、簡易受託研究及び企業支援研究の利用拡大につなげる。</p>	2	<p>○研究部において依頼試験機器の更新計画を見直すとともに、機器整備部会で平成30年度の更新方針を決定した。また、年度当初に立案した計画に従い保守・校正点検等を行い、設備機器の性能維持に努めた。</p> <p>○電波暗室と特殊環境室関連設備の中長期的な更新計画（作成：製品信頼性研究部）を機器整備部会で検討し、検討資料を所内情報システムに掲示して職員に情報提供した。</p> <p>○依頼試験件数は、法人全体として13,733件であった。</p> <p>○技術講習会・ラボツアーを168回（受講者数述べ461名）実施し、機器の利用促進に努めた。</p> <p>○装置使用件数は、法人全体で10,884件であった。</p> <p>○技術サポートセンター（以下「TSC」という。）として、「耐候性試験機（メタルハライド）」、「恒温恒湿槽」、「腐食試験機（小型塩水噴霧、複合サイクル）」を10月から12月の間に順次設置した。</p> <p>○装置のバックアップ体制の構築、更なる効率的な運用を図るため、分散していた耐候性試験機、腐食試験機を新技術開発棟・大型実験室に移設した。</p> <p>○オーダーメイド依頼試験を67件（前年度比98.5%）、受託研究を633件（前年度比92.7%）、簡易受託研究を335件（前年度比104%）、企業支援研究を64件（前年度比103%）実施した。</p>	Ⅲ	Ⅲ	<p>これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>

	<p>⑤ 設備機器と保有技術の組み合わせによって構築、整備した各種施設等を通じて、保有設備・技術の見える化を実現するとともに、課題解決のための技術サービスを提供する。</p> <p>⑥ 設備機器と保有技術の組み合わせによって構築、整備する新しい施設として3D造形技術研究開発センター（仮称）の構築を検討する。</p>	<p>○総合受付の技術相談電話業務では、適任の研究者に電話をつなぐなど、適切な技術コーディネートに努めた。</p> <p>○EMC技術開発支援センターの広報パンフレットを作成し、保有設備・技術の見える化に努めた。</p> <p>○第3実験棟の改修工事及び電子ビーム積層造形装置の導入は、平成31年度より研究所の単独予算で行う方針となり、理事会の承認を得た。</p> <div data-bbox="1193 512 1624 592" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた6項目について全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。 </div>	
--	--	--	--

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(3) 国際競争力の強化に向けた中小企業の海外展開支援</p> <p>ものづくり中小企業が海外市場に進出するに当たっては、取引相手国・地域の規格に適合する製品づくりが重要となることから、国際規格に対応した性能評価試験を実施し、国際基準に基づく認証取得を後押ししていく。そのため、森之宮センターにおいて、LED電球に関する性能評価試験を実施するとともに、和泉センターには、国際規格に対応する新たな電波暗室を整備するなど、電子・電気分野の海外展開を支援する。また、他の支援機関や認証機関等と連携し、関連のセミナーや相談会を開催するなど、企業の海外展開を多面的に支援していく。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(3) 国際競争力の強化に向けた中小企業の海外展開支援						
<p>電波暗室を利用したEMC事業については、和泉センターの強みとなっており、技術の進歩に応じた精度の高いサービスを提供すべく施設を充実させる。また、森之宮センターにおいては、LED電球に関するJNLA試験を引き続き実施する。さらに、関西に集積するエレクトロニクスや医療機器等の高度なものづくり中小企業に対しては、海外展開を技術面から支援する体制を構築する。第1期中期計画期間中においては、設立団体と協議しながら、国際規格（VLA C認定）に対応する新たな電波暗室を整備する。これにより、製品化までの測定経費の削減及び開発ステップの削減による効率化を実現するとともに、公設試にしかできない高度かつ密接なコンサルティング機能を活かして、国際展開を視野に入れたものづくり企業の製品開発支援を強化する。併せて、他府県や関係機関と連携して企業の海外展開支援に向けた相談会やセミナーの開催を行う。</p>	<p>① 和泉センター内に新たに実験棟を建設し、国際規格（VLA C認定）に対応した電波暗室を活用して、技術支援を実施する。</p> <p>② MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）やINPIT（（独）工業所有権情報・研修館）、JETRO（日本貿易振興機構）などと連携し、中小企業の海外展開支援に向けたセミナーを開催する。今年度は、海外展開の成功体験談を加えるなど、より身近に感じられるセミナーを企画する。併せて、運用を開始した電波暗室に関する内容についても、認知度向上の観点から設定する。</p> <p>③ 森之宮センターにおいて、JNLA試験認定事業者としてLED電球に関する試験の実施体制を維持する。</p>	3	<p>○EMC技術開発支援センターを4月1日から運用開始し、VLA Cから平成31年1月22日付でISO/IEC17025に基づく試験所認定を取得した。（添付資料3参照）</p> <p>○電波暗室関連の件数・収入ともに、昨年度比150%以上を達成し、件数で約1,100件、収入額で約1,200万円の増であった。</p> <p>○「中小企業の初めての海外展開—技術と知財に光を当てて—」と題した4回シリーズのセミナーをりそな銀行グループ、JETRO、INPITと連携して開催し、アンケートの結果、好評を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 11月8日 参加者44名 「概論」 ※「役に立った」94.9% ・第2回 12月7日 参加者24名 「知財のワークショップ」 ※「満足」95% ・第3回 1月17日 参加者54名 「化学・輸出の安全性について」 ※「役に立った」100% ・第4回 2月14日 参加者31名 「電気・規格認証の重要性」 ※「役に立った」100% <p>ONITE認定センターによるJNLA登録事業者の再認定審査を受け、平成30年度10月9日付で登録更新が決定した。また、新規JNLA試験を2件受注した。</p>	IV	IV	<p>国際規格に対応した電波暗室を活用して大幅に利用件数を伸ばし、JNLA試験認定事業者登録を更新してLED電球に関する新規試験を行った。また、関係機関と連携して中小企業の海外展開支援に向けたセミナーの開催に取り組んでおり、自己評価の「IV」は妥当であると判断した。</p>
			<p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた3項目について全て計画どおり実施した。 ・特に、電波暗室の収入・件数ともに、昨年度比150%以上を達成したので、自己評価はIVとした。 			

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援 ものづくり企業の多様な技術ニーズに柔軟かつ的確に対応し、質の高いきめ細やかなサービスを提供していくため、新法人が有する経営資源を活かして、技術相談をはじめ依頼試験、設備機器の開放、受託研究など、技術支援のフルメニューを提供するとともに、顧客の満足度の向上のため、支援サービスの改善等に不断に取り組む。</p> <p>(4) 多様な企業ニーズに応える受託研究の推進 中小企業の製品開発や困難な技術的課題の解決等の依頼に最大限応えることで、新法人の研究成果や技術ノウハウ等の技術シーズの橋渡しを行うとともに、受託研究終了後も企業に対する製品化を目指したフォローアップ業務に取り組む。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価											
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等										
(4) 多様な企業ニーズに応える受託研究の推進																
<p>企業からの研究依頼に対して、研究成果及び技術ノウハウを活用した様々なタイプの研究支援を組み合わせることが可能な受託研究を実施し、企業ニーズに応じた幅広い研究支援を行うことで、研究所の技術シーズの橋渡しを推進する。特に、専門技術者養成と研究成果のスムーズな技術移転による製品化、及び研究所の技術シーズやノウハウの企業への橋渡しに有効な、企業研究員を受け入れて行う受託研究に注力する。また、受託研究終了後も職員派遣等によるフォローアップを行い、製品化に向けた総合的な技術支援を行う。簡易受託研究では、簡易な手続きで複数の依頼試験・加工を組み合わせ実施し、有益な知見を引き出すことで企業の抱える課題を解決する。</p> <p>【受託研究及び簡易受託研究】 目標値：中期計画期間中の受託研究及び簡易受託研究の実施件数 3,900件</p>	<p>① 研究成果及び技術ノウハウを活用した様々なタイプの研究支援を組み合わせることで、企業のニーズに応じた幅広い受託研究を実施し、研究所の技術シーズの橋渡しを推進する。</p> <p>② 専門技術者養成と研究成果のスムーズな技術移転による製品化、及び研究所の技術シーズやノウハウの企業への橋渡しに有効な企業研究員を受け入れて行う受託研究に注力する。</p> <p>③ 受託研究終了後も職員派遣等によるフォローアップを行い、製品化に向けた総合的な技術支援を行う。</p> <p>④ 簡易受託研究を実施し、簡易な手続きで複数の依頼試験・加工を組み合わせ、有益な知見を引き出すことで企業の抱える課題を解決する。</p> <p>【受託研究及び簡易受託研究】 目標値：平成30年度中の受託研究及び簡易受託研究の実施件数 775件</p> <p>【自己評価の考え方】 V：131%以上、IV：111～130% III：91～110% II：71～90% I：～70%</p>	4	<p>○基盤研究成果や蓄えた技術ノウハウを活用し、633件の受託研究を行い、依頼者の課題を解決した。</p> <p>○154件の受託研究において企業研究員を受け入れ、技術移転の迅速化、企業人材の育成などを行った。</p> <p>○総合的な支援を通じ、製品化につながった成果事例件数は、目標値29件に対して33件であった。</p> <p>○簡易受託研究実施件数は335件であった。そのうち、関西広域連合内中小企業割引は179件であった。</p> <p>【受託研究及び簡易受託研究】 実績値：平成30年度中の受託研究及び簡易受託研究の実施件数 968件（達成率125%）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,006 (131%)</td> <td>968 (125%)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p><評価の理由> ・年度計画に掲げた4項目について全て計画どおり実施した。 ・数値目標に掲げた「受託研究及び簡易受託研究の実施件数」は、目標値の125%を達成しており、自己評価はIVとした。</p>	H29	H30	H31	R2	R3	1,006 (131%)	968 (125%)	—	—	—	IV	IV	<p>基盤研究成果と技術ノウハウを活用した様々な研究支援を組み合わせ、企業のニーズに応じた受託研究及び簡易受託研究を実施し、企業の製品開発や困難な技術的課題の解決等に取り組み、数値目標に掲げた「受託研究及び簡易受託研究実施件数」が目標値を上回っており、自己評価の「IV」は妥当であると判断した。</p>
H29	H30	H31	R2	R3												
1,006 (131%)	968 (125%)	—	—	—												

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援 ものづくり企業の多様な技術ニーズに柔軟かつ的確に対応し、質の高いきめ細やかなサービスを提供していくため、新法人が有する経営資源を活かして、技術相談をはじめ依頼試験、設備機器の開放、受託研究など、技術支援のフルメニューを提供するとともに、顧客の満足度の向上のため、支援サービスの改善等に不断に取り組む。</p> <p>(5) 高い知的財産力を活かした企業支援の実施 ものづくり中小企業の市場競争力の強化や付加価値の高いものづくりを促進するため、企業における実用化・製品化に向けた技術移転を見据え、研究開発による成果の知財化（知的財産権の取得）を推進する。また、知的財産の権利化と標準化・秘匿化を組み合わせるなど、知的財産を適切に保護・活用することにより、共同研究の獲得やものづくり中小企業の市場の開拓・確保に寄与していく。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価											
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等										
(5) 高い知的財産力を活かした企業支援の実施																
<p>各研究部門は、知的財産（知財）の総合的な保護・活用戦略の推進を行うため、知財関連部門と連携し研修会の開催などによりオープン&クローズ戦略の実践や営業秘密管理を実施する。特に、技術などの秘匿（ノウハウ化）及び特許権などの独占的排他権の実施（クローズ型の知財戦略）により、強みとなる技術を保護・活用する。また、他者に公開またはライセンスを行うオープン型の知財戦略を進め、共同研究や外部資金の獲得につなげる。更に、研究開発の計画策定においては、成果の知財化を意識するとともに、知財の保護・活用戦略も考慮する。知財は単独出願及び企業との共同出願を積極的に行う。なお、知財戦略上、非公開と判断した研究成果等については出願と同等とみなす。加えて、出願内容が把握でき、活用を促進するための知財シーズ集を編纂する。</p> <p>【知的財産】 目標値：中期計画期間中の知的財産の出願・保護件数 170件</p>	<p>① 知的財産の権利化と秘匿化を組み合わせるオープン&クローズ戦略の実践や営業秘密管理のための研修会等を開催する。</p> <p>② 知的財産の取得に努めるとともに、その権利化についても、重要な課題と位置づけ、単独出願及び企業との共同出願を積極的に行う。</p> <p>③ 前年度に導入した特許管理システムを活用し、業務推進部・企画部および各研究部の協力により、知財シーズ集を編纂する。</p> <p>【知的財産】 目標値：平成30年度中の知的財産の出願・保護件数 33件</p> <p>【自己評価の考え方】 V：131%以上、IV：111～130% III：91～110% II：71～90% I：～70%</p>	5	<p>○11月14日に、弁理士を外部講師として招いて「記載要件を踏まえた特許の上手な取り方～基礎から仮想事例検討まで～」特許の審査基準に関する研修会を開催し、職員の知財マインド向上に努めた。</p> <p>○単独出願2件、共同出願35件、営業秘密承継3件、合計40件の知的財産の取得に努めた。 (添付資料4参照)</p> <p>○法人保有知財19件を掲載した知財シーズ集を計画どおり編纂した。</p> <p>【知的財産】 実績値：平成30年度中の知的財産の出願・保護件数 40件 (121%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46 (144%)</td> <td>40 (121%)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p><評価の理由> ・知財シーズ集の作成など、年度計画に掲げた3項目について、全て計画どおり実施した。 ・数値目標に掲げた「知的財産の出願・保護件数」は、目標値の121%を達成しており、自己評価はIVとした。</p>	H29	H30	H31	R2	R3	46 (144%)	40 (121%)	—	—	—	IV	IV	<p>外部講師による特許の審査基準に関する研修会を開催し、職員の知財マインドの向上に取り組み、特許管理システムを活用して知財シーズ集を編纂・発行するなど、数値目標に掲げた「知的財産の出願・保護件数」が目標値を上回っており、自己評価の「IV」は妥当であると判断した。</p>
H29	H30	H31	R2	R3												
46 (144%)	40 (121%)	—	—	—												

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援 ものづくり企業の多様な技術ニーズに柔軟かつ的確に対応し、質の高いきめ細やかなサービスを提供していくため、新法人が有する経営資源を活かして、技術相談をはじめ依頼試験、設備機器の開放、受託研究など、技術支援のフルメニューを提供するとともに、顧客の満足度の向上のため、支援サービスの改善等に不断に取り組む。</p> <p>(6) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援 インキュベーション施設の入居企業に対し、新法人が有するノウハウや設備機器等の経営資源を最大限利用した技術支援を行うほか、様々な支援機関等と連携して経営支援等を行うなど、起業や第二創業を目指す入居企業の事業化・実用化を効果的に支援する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(6) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援						
<p>起業あるいは第二創業を目指すインキュベーション施設の入居企業に対して、研究開発に協力するだけでなく、設立団体や支援機関等との連携による経営支援、知財支援も行う。また、入居企業と交流の場を持ち意見交換を行う。なお、外部創業支援機関との連携等、効果的な支援を行うためにインキュベーションコーディネーターを配置する。</p>	<p>① インキュベーション施設の入居企業に対して、研究開発に協力するだけでなく、設立団体や支援機関等との連携による経営支援、知財支援も行う。</p> <p>② 入居企業と交流の場を持ち意見交換を行う。</p> <p>③ 配置したインキュベーションコーディネーターにより、設立団体や支援機関等との連携による入居企業の支援を行う。</p>	6	<p>○経営支援課、ものづくり支援課（MOBIO）、よろず支援拠点などの大阪府支援機関等と連携して、各種支援業務の情報提供を行った。</p> <p>○ものづくり支援課と共同で、INPIT見学会を9月7日に開催し、入居企業4社が参加した。</p> <p>○入居企業8社との個別懇談会を実施して、意見交換を行った。</p> <p>○インキュベーションコーディネーターが日常的に入居企業を訪問して経営相談に応じるとともに、入居審査会にオブザーバーとして出席し、経営状況の把握をした。</p> <p>○インキュベーションコーディネーターが設立団体や支援機関等と連携を図り、インキュベーション施設のPRに努めた。その結果、平成31年度当初の入居率100%の達成につながった。</p>	IV	IV	<p>各支援機関と連携し、インキュベーション施設入居企業への情報提供、意見交換及びコーディネーターによる支援等に取り組むとともに、積極的な施設のPRにより平成31年度当初の入居率100%の達成につながっており、自己評価の「IV」は妥当であると判断した。</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた3項目について、全て計画どおり実施した。 ・特に、和泉センターインキュベーション施設の入居率が100%を達成したことから、自己評価はIVとした。 </div>						

大項目 (2)	I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 高度化する企業の技術開発・製品開発に伴走する企業支援研究等の推進 3 大阪産業の持続的発展のための研究開発の戦略的展開 (1) 多様な企業の成長を支える基盤研究の推進 (2) 実用化・技術移転を目指す発展研究の推進 (3) 大阪発の新産業の創出を目指すプロジェクト研究の推進
------------	---

中期目標	2 高度化する企業の技術開発・製品開発に伴走する企業支援研究等の推進 企業の高度な技術的課題の解決や製品開発に貢献するため、企業と共に研究テーマを設定し、新法人が保有する知識や技術シーズを活かし、企業と一体となって様々な課題に応じた企業支援研究（高度受託研究、共同研究）等を推進する。
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価											
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等										
(1) 企業支援研究（高度受託研究、共同研究）の実施																
<p>企業が単独では解決困難な高度な技術課題に対して、研究所が保有する研究シーズや知的財産、ノウハウ等を結集して、研究所が単独または企業と共同で、技術開発から製品開発に至るまで緊密な支援を行う企業伴走型の研究（高度受託研究、共同研究）を実施する。</p>	<p>技術開発から製品開発に至るまでの支援を行う企業伴走型の研究として、高度受託研究と共同研究を実施する。高度受託研究は、企業から依頼を受けた新技術・新製品開発または製造現場における技術課題の解決を目指し、研究所が実施する。共同研究は企業と研究所が保有する技術シーズ、人材、ノウハウ、設備等を有効に活用し、研究内容を分担して実施する。</p>	7	<p>○企業支援研究実施件数は、高度受託研究27件、共同研究37件、合計64件であり、目標値を大きく上回った。契約事務においては、先方企業と粘り強く協議することで、交渉決裂に至ることなく契約を締結した。</p>	V	V	<p>技術開発から製品開発まで支援する高度受託研究と共同研究を着実に実施し、プレ研究制度の活用による利用者の利便向上を図るとともに、企業との契約交渉を粘り強く行って契約に結びつけるなどし、数値目標に掲げた「企業支援研究実施件数」が目標値を大幅に上回っており、自己評価の「V」は妥当であると判断した。</p>										
(2) 公募型共同開発事業の実施																
<p>研究所が有する技術シーズを活用し、企業とともに「人材」「設備機器・施設」及び「開発費用」を相互に出して行う公募型共同開発事業を実施する。</p>	<p>研究所が有する技術シーズを活用し、企業とともに「人材」「設備機器・施設」及び「開発費用」を相互に出して行う公募型共同開発事業を実施する。</p>		<p>○平成30年度の公募を行ったが、応募0件であった。 ○平成28、29年度の採択案件については、進捗状況報告会を開催した。</p> <p>○共同開発者から1年間の開発期間延長申請があった案件については、審査会で延長の承認を得た。（添付資料5参照）</p>													
(3) プレ研究制度の運用																
<p>企業支援研究の実現を促進するため、企業ニーズに対する研究シーズの有効性や課題解決の可能性を本格的な研究開始以前に検証し、その結果に基づいて企業に研究実施の判断をしてもらうための試行的な仕組み（プレ研究制度）を運用する。</p> <p>【企業支援研究】 目標値：中期計画期間中の企業支援研究の実施件数 250件</p>	<p>課題解決の可能性を本格的な研究開始以前に検証し、研究の有効性を確認する「プレ研究制度」を活用し、企業支援研究の契約に結び付ける。</p> <p>【企業支援研究】 目標値：平成30年度中の企業支援研究の実施件数 48件 【自己評価の考え方】 V：131%以上、IV：111~130% III：91~110% II：71~90% I：~70%</p>		<p>○プレ研究制度の活用件数は38件で、数値目標に掲げた「企業支援研究実施件数」64件の実績のうち27件（事業収入約989万円（契約額））を占めるなど効果を上げた。</p> <p>【企業支援研究】 実績値：平成30年度中の企業支援研究の実施件数 64件（133%）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>62 (135%)</td> <td>64 (133%)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	H29	H30	H31	R2	R3	62 (135%)	64 (133%)	—	—	—			
H29	H30	H31	R2	R3												
62 (135%)	64 (133%)	—	—	—												

<評価の理由>

- ・公募型共同開発事業の応募がなかったが、年度計画に掲げた3項目について、おおむね計画どおり実施した。
- ・特に、数値目標に掲げた「企業支援研究の実施件数」は、目標値の133%を達成したことから、自己評価はVとした。

中期目標	<p>3 大阪産業の持続的発展のための研究開発の戦略的展開</p> <p>ものづくり中小企業が付加価値の高い技術・製品を生み出すための技術開発はもとより、今後成長が見込まれる産業分野等の研究開発に取り組み、大阪産業の持続的発展に寄与していく。そのため中小企業等への成果の普及と研究所自らが高度な研究レベルを維持・向上していくため、技術シーズの蓄積と将来の発展が予想される技術分野の支援力の強化に資する基盤研究に取り組むとともに、基盤研究から得られた成果や技術シーズを事業化・製品化が可能なステージへと発展させるための段階的な研究開発（発展研究）を推進する。また、それらの研究成果をベースに、大阪発の新産業の創出を目的とする異分野・技術を融合した研究開発（プロジェクト研究）に取り組むなど、成長分野の研究開発を視野に入れた戦略的な研究開発を推進していく。</p> <p>(1) 多様な企業の成長を支える基盤研究の推進</p> <p>企業の多様な技術的課題の解決に必要な技術シーズの蓄積と将来の発展が予想される技術分野の支援力の強化に資する基盤研究を推進する。基盤研究を実施するに当たっては、大学等との連携研究や競争的外部資金の獲得による特別研究として行うなど効果的に取り組む。</p> <p>(2) 実用化・技術移転を目指す発展研究の推進</p> <p>基盤研究で得られた成果の企業への技術移転を加速させ、実用化・製品化に結びつけるため、発展研究を推進する。発展研究を実施するに当たっては、市場性等を十分に吟味してテーマ選定を行うなど戦略的に取り組む。</p> <p>(3) 大阪発の新産業の創出を目指すプロジェクト研究の推進</p> <p>発展研究で得られた成果等をベースに、企業や大学、他の研究機関との連携等により、異分野・技術を融合したプロジェクト研究を推進する。プロジェクト研究を実施するに当たっては、「大阪の成長戦略」に定める新エネルギーやライフサイエンス等の成長分野や先端技術分野等を対象に、戦略的・集中的に取り組むべき研究テーマを選定する。また、研究開発に当たっては、理事長によるワントップマネジメントの下、新法人が有する人材や設備機器、知的財産等の経営資源を効果的に活用するとともに、大阪・関西に集積する関連企業や大学等とのネットワークを活かし戦略的に取り組んでいく。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 多様な企業成長を支える基盤研究の推進						
<p>研究所の有する人材や研究開発力、これまで蓄積してきたノウハウ、研究設備などのポテンシャルを最大限に活用して、国際的な視野に立った独創的で先進的な研究開発を、基盤研究として組織的かつ計画的に行う。基盤研究は、技術相談や情報収集を通して中小企業の技術ニーズを踏まえ、企業の技術支援につながる最新かつ高度なレベルの研究課題に対しては、研究員が自発的にテーマを策定し、精査した上で所として選定する。また、基盤研究において、大学等との連携研究も実施し、技術シーズの実用化を図り産業界に貢献する。更に、競争的外部資金を積極的に獲得して特別研究を実施するなど、幅広く柔軟に対応する。</p>	<p>① 地域産業界に貢献し得る分野の研究開発を実施し、その結果創出された革新的技術シーズを、地域企業等を支援するための橋渡し研究機関として、受託研究、企業支援研究、プロジェクト研究につなげる。</p> <p>② 大学等との連携研究に取り組むとともに、科学研究費補助金等競争的外部資金の獲得に努め、競争的外部資金が得られた場合は、特別研究として研究を行う。</p> <p>③ 本年度は、以下の分野の研究開発を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工成形分野 ・金属材料分野 ・金属表面処理分野 ・電子・機械システム分野 ・製品信頼性分野 ・応用材料化学分野 ・高分子機能材料分野 ・有機材料分野 ・生物・生活材料分野 ・電子材料分野 ・物質・材料分野 ・環境技術分野 	8	<p>○和泉センター39件、森之宮センター39件、計78件の基盤研究を実施した。なお、平成29年度の研究実績から、平成30年度の受託研究等につなげた件数は31件であった。 （添付資料6参照）</p> <p>○大学等との共同研究を102件実施した。 （添付資料6参照）</p> <p>○分析技術の維持向上を図るため、産技連分析分科会共同研究の「ベントナイト分析」に5名の研究員が参加し、そのうち4名が全元素合格となった。また、「ナノ粒子の粒径測定」にも2名の研究員が参加し、両名の結果はともに良好な分析値と認定された。</p> <p>○科学研究費補助金獲得に向け、科研費セミナー（4月17日・19日、9月26日・27日、8月27日：大阪府立大学）、科研費研修（8月31日）を開催し、提案増加に取り組んだ。</p> <p>○新規・継続を合わせて、文部科学省科学研究費補助金を計60件獲得した。</p>	V	V	<p>法人の有する人材、研究開発力等を最大限に活用して行う基盤研究、基盤研究で培った成果を展開して行う発展研究及び新産業の創出を目指すプロジェクト研究に取り組んだ。また、大学、研究機関等との共同研究を積極的に進めた。さらに、数値目標に掲げた「競争的外部資金研究実施件数」が目標値を上回り、「NEDO先進・革新蓄電池材料評価技術開発（第2期）事業」に公設試験研究機関で唯一の参画や融合研究が経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」などの大型プロジェクトに採択されるなど、自己評価の「V」は妥当であると判断した。</p>

<p>(2) 実用化・技術移転を目指す発展研究の推進</p> <p>基盤研究でその有効性を検証できた研究テーマについては、発展研究へと展開し、実用化を更に促進する。また、スタート時に内部で選定して実施し、競争的外部資金を獲得した場合、特別研究に移行する。発展研究のテーマ選定に当たっては、市場性とニーズから戦略的に判断する。</p>	<p>① 基盤研究で培った研究成果を、発展研究へと展開する。発展研究は、企業の技術の高度化に資する研究又は新技術、新製品の開発を誘発する研究及び産業において有用かつ重要と思われる研究であり、実用化・技術移転を目指して研究を推進する。</p> <p>② 企業、大学等と産学官連携を円滑にすすめ、連携研究として、研究開発を推進する。</p> <p>③ 競争的外部資金公募事業に積極的に応募する。競争的外部資金を獲得した場合、特別研究に移行する。</p>	<p>○基盤研究の企業への技術移転を目指して、発展研究を新規・継続を合わせて10件実施した。 (添付資料6参照)</p> <p>○新規・継続を併せて、大学及び産業技術総合研究所との共同研究を102件実施した。 【P12再掲】(添付資料6参照)</p> <p>○特別研究の実施件数は新規・継続を合わせて108件で、そのうち科研費研究は60件、競争的資金研究は48件であった。(添付資料6参照)</p>	
<p>(3) 大阪発の新産業の創出を目指すプロジェクト研究の推進</p> <p>大阪の成長戦略に述べられている、「ライフサイエンス(医療・介護・生活支援等)」及び「環境・新エネルギー」関連分野に加え、ハイエンドなものづくりの推進と高付加価値製品を生み出すための基盤技術の高度化支援(革新的生産技術分野)、ならびに、ナノテク・高機能材料関連分野の先端技術産業の強化支援などのテーマについて、プロジェクト研究として集中的に取り組む。また、必要に応じて、企業や大学、他の研究機関との連携や、研究部門を横断した柔軟な研究組織編成を行う。外部機関における客観的な評価に基づく、競争的外部資金の獲得は、研究機関としての評価につながることから、基盤研究、発展研究とともに、プロジェクト研究で取り組むテーマについても、積極的に競争的外部資金に応募する。</p>	<p>① 国内のみならずグローバルな産業競争力の強化につながり、また、大阪が優位性を持ち今後の成長が見込まれる以下の4分野を重点研究分野として、新産業の創出を促す技術革新につながるプロジェクト研究課題に取り組み、企業や大学、他の研究機関と連携して、製品化を目指した先進的な共同研究開発を積極的に推進する。</p> <p>(a) ライフサイエンス(医療・介護・生活支援等)分野</p> <p>(b) 環境・新エネルギー分野</p> <p>(c) 革新的生産技術分野</p> <p>(d) ナノテク・高機能材料関連分野</p> <p>② 和泉・森之宮両センターの技術シーズを融合して取り組むプロジェクト研究のテーマを検討する。</p> <p>③ 研究費の獲得や産学官連携を円滑にすすめ、効果的・効率的な研究開発を推進する。</p> <p>④ 独創的で先進的な研究開発を推進し、中小企業のニーズや社会的ニーズに幅広く応えていくため、研究所の研究成果に基づき、経済産業省やJST(科学技術振興機構)、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)等が実施する競争的外部資金公募事業に応募し積極的な獲得に努める。競争的外部資金を獲得した場合は、特別研究に移行発展させる。</p>	<p>○10件のプロジェクト研究を実施した。 (添付資料6参照)</p> <p>○トヨタなどの大企業が参加するオールジャパンの国家プロジェクトであるNEDO先進・革新蓄電池材料評価技術開発(第2期)事業※に、公設試験研究機関として唯一参画が採択され、研究開発を推進した。 ※https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100968.html</p> <p>○融合研究チームにおいて、両センターが共同して取り組むテーマを選定し、経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)などを実施した。</p> <p>○経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)3件の他、計24件の競争的資金を新規に獲得し、中小企業ニーズや社会的ニーズに幅広く応える研究を推進した。</p>	

【競争的外部資金研究】

目標値：中期計画期間中の競争的外部資金研究の
実施件数 415件

【競争的外部資金研究】

目標値：平成30年度中の競争的外部資金研究の
実施件数 83件

【自己評価の考え方】

V：131%以上、IV：111～130% III：91～110%
II：71～90% I：～70%

【競争的外部資金研究】

実績値：平成30年度中の競争的外部資金研究の
実施件数 108件（130%）

H29	H30	H31	R2	R3
85 (102%)	108 (130%)	—	—	—

<評価の理由>

- ・基盤研究、発展研究及びプロジェクト研究に加え、大学、研究機関等と積極的に共同研究を進めた。
- ・数値目標に掲げた「競争的外部資金研究の実施件数」については、達成率が目標値の130%ではあったが、NEDO先進・革新蓄電池材料評価技術開発（第2期）事業に公設試として唯一参画が採択されたことや戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）など、融合研究が国の大型プロジェクトに採択され、両センターが協力して研究開発を具体的に推進したことから、自己評価はVとした。

大項目 (3)	I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4 大阪産業を支える技術人材の育成 5 顧客満足度を高める事業化までの一気通貫の企業支援 (1) 一気通貫支援の充実強化に向けた産学官連携の推進 (2) ワンストップ化、スピード化による顧客サービスの向上 (3) 企業支援のための情報収集・分析と積極的な情報発信 (4) ネットワークの構築による企業支援の強化
------------	--

中期目標	4 大阪産業を支える技術人材の育成 ものづくり中小企業にとって、技術人材の育成は、技術力の維持・向上や円滑な事業承継の観点からも重要であることから、産業界や個々の企業ニーズを踏まえつつ、新法人が有する知見やノウハウ、施設等を一体的に活用して技術人材の育成を支援するとともに、関係機関と連携して次世代の技術人材の育成に取り組む。 (1) 企業が求める技術人材の育成 企業の技術力の維持・向上のため、新法人が有する技術力や研究開発等を通じて蓄積した知見やノウハウ等を活用し、レディメード型の技術者研修や企業等の要望に合わせて実施するオーダーメイド型の技術者研修を実施するなど、中小企業が求める技術人材の育成を支援する。 (2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成 多面的に企業の技術力の維持・向上を支援するため、大学や工業高等専門学校等と連携し、次世代の産業人材の育成に積極的に取り組む。また、大学や工業高等専門学校等からインターンシップの学生を受け入れるなど、大阪産業を支える人材の育成に貢献する。
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 企業が求める技術人材の育成						
研究員の保有する技術ノウハウや設備機器の操作技術などの教習により企業技術者のスキルアップに資するレディメード型技術者研修、企業や各種団体からの技術者育成の要望に合わせて個別の内容で実施するオーダーメイド型技術者研修、及び、業界団体や組合と連携して資格試験に備える実習型研修を実施する。	① 企業ニーズに応じたレディメード型、オーダーメイド型研修を実施する。 ② 業界団体等が実施する人材育成プログラムや研修・指導等へ職員を派遣する。 ③ 業界団体や組合と連携して資格試験に備える実習型研修制度を構築する。	9	○企業からの研修要望を的確に把握し、迅速な事務手続を行うことで、レディメード研修を5回、オーダーメイド研修を29回実施した。 （添付資料7参照） ○企業や業界団体等が実施する技術者養成事業258件に、積極的に職員を派遣した。 ○平成29年度に大阪府職業能力開発協会及び西部金属熱処理工業協同組合と連携して構築した金属熱処理技能士に対するフォローアップ講習を平成30年度も実施した。 ○金属熱処理技能検定学科試験講習会講師、金属熱処理技能検定実技試験検定委員、高等めつき技術訓練校講師、技能検定委員等に対応した。	V	V	企業が求める技術人材の育成のため、レディメード型技術者研修やオーダーメイド型技術者研修、大学、業界団体等と連携した人材の育成、5軸制御マシニングセンターの普及に向けた取組などにより、数値目標に掲げた「人材育成延べ人数」が目標値を大幅に上回っており、自己評価の「V」は妥当であると判断した。
(2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成						
大学・高専・学術団体・業界団体、府立高等職業技術専門学校等の人材育成機関と連携したセミナー開催や講師派遣による産業人材の育成を行う。また、次世代の大阪産業を支える人材の育成のために、大学、高専等からインターンシップの学生を研究所が直接受け入れるとともに、一般社団法人大阪府技術	① 大学・高専・学術団体・業界団体、府立高等職業技術専門学校等の人材育成機関と連携したセミナー開催や講師派遣による産業人材の育成を行う。		○大学、業界団体と連携し、各種セミナーを49回開催し、産業人材の育成を行った。 （添付資料8参照）			

協会などの団体と連携し、企業で受け入れられるよう仲介を行うことで、大阪産業を支える人材育成に貢献する。研究を実施するにあたっては、必要に応じて企業から研究員を受け入れるO R T (On the Research Training) 研修による人材育成に取り組み、企業への技術移転を効果的に行う。

- ② 次世代の大阪産業を支える人材の育成のために大学、高専等からインターンシップの学生を研究所が直接受け入れるとともに、一般社団法人大阪府技術協会などの団体と連携し、企業で受け入れられるよう仲介を行う。
- ③ 研究を実施するにあたっては、必要に応じて企業から研究員を受け入れるO R T (On the Research Training) 研修による人材育成に取り組み、企業への技術移転を効果的に行う。
- ④ 最新3Dものづくり機器（5軸制御マシニングセンター等）の府内中小企業への普及を促進するため、それらに対応できる人材の育成を業界団体と連携して取り組む。

【人材育成】

目標値：中期計画期間中の人材育成延べ人数
2,100人

【人材育成】

目標値：平成30年度中の人材育成延べ人数
410人

【自己評価の考え方】

V：131%以上、IV：111~130% III：91~110%
II：71~90% I：~70%

○和泉センターが実施した「ご利用に関するアンケート調査」の結果、各種催し等が「社員の知識向上」や「社員の意識向上」につながったとする意見が過半数を占めた。（添付資料2参照）

○実習学生として、大阪大学、大阪工業大学、大阪電気通信大学、関西大学、近畿大学、神戸大学、摂南大学、同志社大学、豊橋技術科学大学及び奈良先端科学技術大学院大学の10大学、並びに堺工科高校から合計34名の学生を受け入れ、研修を実施した。

○夏期インターンシップとして、摂南大学、龍谷大学及び和歌山大学の3大学から8名の学生を受け入れ、研修を実施した。

○企業から委託を受けた高度受託研究、企業共同研究の実施においては、35人の派遣研究員を受け入れ、O R T (On the Research Training) 研修により、企業への技術移転を効果的に行った。

○セミナーや研修会等を以下のとおり実施し、中小企業への5軸加工、C A E技術の普及及びレベルアップに貢献した。

技術セミナー：1回（5軸加工）
研修・見学会等：7回（C A D・C A E・5軸）
実践研修：2回（5軸）

【人材育成】

実績値：平成30年度中の人材育成延べ人数
744人（181%）

H29	H30	H31	R2	R3
677 (169%)	744 (181%)	—	—	—

<評価の理由>

・年度計画に掲げた7項目について、全て計画どおり実施した。
・数値目標に掲げた「人材育成延べ人数」については、目標値の181%を達成しただけでなく、アンケート結果で社員の知識向上や技術力向上につながったとする意見が多かったことから、自己評価はVとした。

中期目標	<p>5 顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援</p> <p>研究開発から製品開発、製造までの一貫通貫の技術支援に取り組むとともに、企業や大学、研究機関等との豊富なネットワークを活かし、人材や知識、資金を結集した場を形成することなどによって、オープンイノベーションの取組を推進していく。また、市場情報の収集などの技術支援の前段階から販路開拓などの技術支援の後段階に至る事業化までの支援について、様々な支援機関等と連携し取り組む。</p> <p>(1) 一貫通貫支援の充実強化に向けた産学官連携の推進</p> <p>新法人は、研究開発から製品開発にかけての川上の支援と、製品開発から製造までの川下の支援を融合することにより、開発ステージの川上から川下までを一貫通貫で支援していく。新法人が有する豊富なネットワークを活かし、新法人の技術シーズと企業や大学、研究機関それぞれが有する知識や技術を共有し、共同で研究開発等に取り組むオープンイノベーションの取組を積極的に推進していく。また、多様な支援機関等との連携により、“売れる”製品づくりのためのデザインや販路開拓などの支援まで、技術支援の枠を超えて、事業者のフェーズに応じた的確かつタイムリーな支援を提供する。</p> <p>(2) ワンストップ化、スピード化による顧客サービスの向上</p> <p>和泉・森之宮両センターにおける相談や利用申請の一元化を行うとともに、両センターの設備機器の一体的な活用による総合的な製品評価の実施や顧客データベースの有効活用などにより、利用サービスのワンストップ化・スピード化を実現し、顧客サービスを更に向上させる。</p> <p>(3) 企業支援のための情報収集・分析と積極的な情報発信</p> <p>企業支援に向けた効果的な研究活動を推進するため、企業ニーズや産業界の技術動向等の情報を迅速かつ的確に収集するとともに、その分析に取り組む。また、研究成果や研究の過程で得られた知見について、学会等での発表や研究論文の発表等に積極的に取り組み、成果を普及させるとともに、産業界に還元するため、セミナーや展示会、インターネット等を活用した積極的な情報発信に取り組み、研究所の利用促進につなげる。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 一貫通貫支援の充実強化に向けた産学官連携の推進						
<p>テクノイノベーションプラザ（仮称）を拠点として、大学・研究機関・支援機関等と連携し、中小及び中堅企業に対しアイデアの段階から設計、試作、開発、製造、及び販売までのフェーズに応じたタイムリーな伴走型支援を行う。そのために、担当の技術インベーター（仮称）を配置する。</p>	<p>① テクノイノベーションプラザの平成31年度発足を目標とし、制度設計作業を進める。</p> <p>② ライフサイエンス分野への中小企業の参入を促進するため、医療健康機器開発研究会の活動を引き続き推進し、各社に適した分野でのニーズ探索およびその製品に応じた参入障壁を克服するための総合力の向上を支援する。</p>	10	<p>○テクノイノベーションプラザ関連の施設改修計画を立案したが、3Dセンター構築計画との兼ね合いで、平成31年度の開設は見送り、引き続き、事業内容も含めて設置に向けた検討を継続することとした。</p> <p>○研究会では、定期講習会、知財研修及び「呼吸訓練機」「点滴センサー」「ホルマリン容器」の3つのコンソーシアムなどの活動を計36回実施し、特許出願1件、試作品2件、補助金（和泉市）1件の実績につながった。また、3年間の活動により、会員企業は具体的なニーズ探索から医療機器開発までの経験を積むことが出来た。そして、本事業は会員企業から継続の要望が強く、有志企業により平成31年4月1日の「一般社団法人医療健康機器開発協会」設立に向け、その活動支援を行った。</p>	III	IV	<p>申請手続のワンストップ化を推進するため、両センターの共通利用者カードの発行や電話内線化により、利用者サービスの更なる向上が図られた。また、<u>医療健康機器開発研究会の活動を推進した結果、活動の継続を求める企業の声を受けて「（一社）医療健康機器開発協会」の設立支援に取り組んだ。さらに、研究シーズ・成果の見える化、研究成果の論文投稿等の積極的な情報発信などの取組により、数値目標に掲げた「製品化成果事例件数」、「技術情報発信件数」及び「審査の上掲載された研究成果発信件数」が目標値を上回るなどしており、自己評価を上回る「IV」評価が妥当であると判断した。</u></p>
(2) ワンストップ化、スピード化による顧客サービスの向上						
<p>会議システムの活用等により和泉センターと森之宮センターの情報交流機能を整備した上で、両センターに総合相談窓口を設置し、申請手続き等のワンストップ化を実現する。また、顧客データベースの活用により技術相談対応の的確性、効率性を向上させ、顧客の要望に迅速に対応する。</p>	<p>① 申請手続き等のワンストップ化を実現するために、和泉センターと森之宮センター間の情報交流機能を整備し、情報共有を行う。</p>		<p>○依頼試験・装置使用の担当者一覧を最新の状況に更新し、所内に掲示して活用した。</p> <p>○両センター間の電話転送を可能にし、利用者へのワンストップ電話対応を2月25日より開始した。</p>			

	<p>② 顧客データベースの整備を開始する。</p>	<p>○両センターで顧客情報の共有化を図るため、森之宮センターにおいても平成31年4月から利用者登録制度の運用が開始できるよう準備を進め、平成31年3月から両センター共通の利用者カードを発行し、顧客データベースの整備を開始した。</p>	
(3) 企業支援のための情報収集・分析と積極的な情報発信			
<p>企業ニーズや技術開発動向等の情報を収集、分析するとともに、研究所の技術シーズや企業活動に役立つ情報の積極的な発信に取組み、研究所の技術支援サービスの利用促進につなげる。</p> <p>① 情報収集・分析 企業支援のための情報は、主として以下の方法で収集し、分析を行う。</p> <p>(a) 技術相談や依頼試験分析、機器・装置使用、受託研究等の企業情報のデータベースの拡充と活用を行う。</p> <p>(b) 業界団体等が主催する研究会や講習会等への参加によって産業界の技術開発動向等に関する情報を収集する。</p> <p>(c) 学会等が主催する研究発表会等への参加を通じて、最新の研究動向等に関する情報を収集する。</p>	<p>① 情報収集・分析 企業ニーズや産業界の技術開発動向等の情報を主として以下の方法で迅速かつ的確に収集し、分析を行う。</p> <p>(a) 技術相談や依頼試験分析、機器・装置使用、受託研究等を利用した企業情報の新たなデータを追加するとともに、蓄積したデータベースの活用を図る。</p> <p>(b) 業界団体等が主催する研究会や講習会等への参加により、産業界の技術開発動向等に関する情報収集を行う。</p> <p>(c) 学会等が主催する研究発表会等への参加を通じて、最新の研究動向等に関する情報収集を行う。</p>	<p>○産業界の技術動向等に関する情報収集を行うため、(一社)大阪府技術協会や(一社)大阪工研協会主催の通常総会・記念講演会をはじめ、各種業界団体等の関連行事に参加した。</p> <p>○最新の研究動向等に関する情報収集を行うため、黒鉛化学物研究会主催の第124回黒鉛化合物研究会をはじめ、延べ116件の関連行事に参加した。</p>	
<p>② 積極的な情報発信 研究所の技術シーズの橋渡しや各種技術支援業務の利用を通じて、企業の研究活動や課題解決を促進するために、以下に挙げる多様な情報発信を行う。</p> <p>(a) 課題解決に至った成果を事例集として発行し研究シーズや成果の見える化を行う。</p> <p>(b) 最新の技術動向や研究成果などの技術情報をコンパクトにまとめた各種刊行物を発行する。</p> <p>(c) 基盤研究による成果(技術ノウハウ等)を企業に移転し、製品化や実用化につなげるためのセミナーや講演会等を開催する。</p> <p>(d) 企業訪問及び展示会等での企業ブース訪問等によって個々の企業ニーズに適合した情報を提供する。</p> <p>(e) ホームページからの効果的で迅速な情報発信やメールマガジン等の電子媒体を用いた広報を行う。</p>	<p>② 積極的な情報発信 研究所の技術シーズの橋渡しや各種技術支援業務の利用を通じて、企業の研究活動や課題解決を促進するために、以下に挙げる多様な情報発信を行う。</p> <p>(a) 研究シーズや成果の見える化を行うために課題解決に至った成果を事例集として発行する。</p> <p>(b) 最新の技術動向や研究成果などの技術情報を簡潔にまとめた各種刊行物を発行する。</p> <p>(c) 基盤研究による成果(技術ノウハウ等)を企業に移転し、製品化や実用化につなげるためのセミナーや講演会等を開催する。</p> <p>(d) 企業訪問及び展示会等での出展及び企業ブース訪問等により、個々の企業ニーズに適合した情報提供を実施する。</p> <p>(e) ホームページの各種コンテンツを随時更新し、迅速な情報提供を図る。また、メールマガジン等の電子媒体を用いた広報の充実を図る。</p>	<p>○両センターが連携して成果事例集「ええもん」を11月に発刊し、製品化事例を33例掲載した。(添付資料9参照)</p> <p>○設備機器、要素技術、研究成果などを簡潔にまとめたテクニカルシート24件の発刊を行った。</p> <p>○両センターが連携してテクノレポートを発刊した。</p> <p>○主催セミナー等を49件行った。(添付資料8参照)</p> <p>○展示会出展を25件行い、積極的な情報発信を行うとともに、会場で来場者の相談に対応した。(添付資料10参照)</p> <p>○府ものづくり支援課と連携し、MOBIO-Caféを5件開催した。</p> <p>○講習会・セミナー情報を随時更新するとともに、トップページにバナーを作成して視覚効果を高めた広報を行った。</p> <p>○メールマガジンは、セミナー開催日直近にも再配信するなど、合計94回、487案件を効果的に広報した。</p>	

(f) 研究成果や研究の過程で得られた知見について、学会等での講演発表や審査付論文等の投稿、技術講演、学会誌等への総解説の執筆などを積極的に行い、成果普及を行う。

【技術支援成果の見える化】

目標値：中期計画期間中の製品化成果事例件数
145件

【技術情報の発信】

目標値：中期計画期間中の技術情報の発信件数
4,935件

【審査の上掲載された研究成果】

目標値：中期計画期間中に審査の上掲載された研究成果の発信件数 420件

(f) 研究成果や研究の過程で得られた知見について、国内外の学会等での講演発表や審査付論文等の投稿、技術講演、学会誌等への総解説の執筆などを積極的に行い、成果普及に努める。

【技術支援成果の見える化】

目標値：平成30年度中の製品化成果事例件数
29件

【技術情報の発信】

目標値：平成30年度中の技術情報の発信件数
987件

【審査の上掲載された研究成果】

目標値：平成30年度中に審査の上掲載された研究成果の発信件数 84件

【自己評価の考え方】

V：131%以上、IV：111～130% III：91～110%
II：71～90% I：～70%

○得られた研究成果等を国内外の学会、雑誌などに論文として投稿し、審査を経て92件が掲載された。(添付資料11参照)

【技術支援成果の見える化】

実績値：平成30年度中の製品化成果事例件数
33件 (114%)

H29	H30	H31	R2	R3
35 (121%)	33 (114%)	—	—	—

【技術情報の発信】

実績値：平成30年度中の技術情報の発信件数
989件 (100%)

H29	H30	H31	R2	R3
1,162 (118%)	989 (100%)	—	—	—

【審査の上掲載された研究成果】

実績値：平成30年度中に審査の上掲載された研究成果の発信件数 92件 (110%)

H29	H30	H31	R2	R3
105 (125%)	92 (110%)	—	—	—

<評価の理由>

- ・年度計画に掲げた6項目のうち、テクノイノベーションプラザの制度設計以外の項目については、計画どおりに実施した。
 - ・テクノイノベーションプラザについては、施設改修計画の検討を進めたものの、制度設計までには至らなかった。
 - ・数値目標を掲げた「製品化成果事例件数」、「技術情報の発信件数」及び「審査の上掲載された研究成果の発信件数」については、それぞれ目標値の114%、100%、110%であったので、自己評価はⅢとした。
- <業務運営上の課題及び改善方策>
- ・テクノイノベーションプラザについては、事業内容を含めて設置に向けた検討を更に進める。

中期目標	<p>5 顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援 研究開発から製品開発、製造までの一貫通貫の技術支援に取り組むとともに、企業や大学、研究機関等との豊富なネットワークを活かし、人材や知識、資金を結集した場を形成することなどによって、オープンイノベーションの取組を推進していく。また、市場情報の収集などの技術支援の前段階から販路開拓などの技術支援の後段階に至る事業化までの支援について、様々な支援機関等と連携し取り組む。</p> <p>(4) ネットワークの構築による企業支援の強化 技術面はもとより、販路開拓や経営面も含めた企業のような課題に的確に対応した、きめ細やかな支援を行うため、大学や他の研究機関、産業支援機関、金融機関、行政等との多様で幅広いネットワークを構築し、それらの機関との積極的な連携のもと、中小企業に対する支援機能を強化する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(4) ネットワークの構築による企業支援の強化						
<p>① 企業経営層との情報交流 企業の課題解決や製品開発につながるニーズにあったサービスを積極的に提案するために、中小企業の経営層を訪問して行う情報交流を実施し問題意識の把握に努め、研究所の運営に反映する。</p> <p>② 業界団体との連携 業界団体とは連携を目指し、講習会、講演会、見学会等の活動支援を行いながら、直接的にニーズの把握に努め、産学官連携や異分野・異業種の技術交流を行う。加えて、特定の団体と強固な連携関係を築くために団体登録制度を運用する。</p>	<p>① 企業経営層との情報交流 企業の課題解決や製品開発につながるニーズにあったサービスを積極的に提案するために、中小企業の経営層を訪問して行う情報交流を実施し問題意識の把握に努め、研究所の運営に反映する。</p> <p>② 業界団体との連携 業界団体とは連携を目指し、講習会、講演会、見学会等の活動支援を行いながら、直接的にニーズの把握に努め、産学官連携や異分野・異業種の技術交流を行う。加えて、特定の団体と強固な連携関係を築くために団体登録制度を運用する。</p>	11	<p>○2社に対してヒアリングを実施し、その概要を所内情報システム掲示板に掲載して法人全体で問題意識の把握に努めた。</p> <p>○富田林商工会での法人の業務紹介、ものづくり設計試作支援工房でのオーダーメイド講習会及び見学会を実施した。その他、団体登録、団体からの依頼による見学等を実施した。</p> <p>○各種学会・協会・研究会等の常任幹事会、幹事会等に出席し、活動を支援した。</p> <p>○大阪府鍍金工業組合が実施する技術者養成事業の企画とプログラム策定に参画した。</p>	IV	IV	<p>企業経営層との情報交流、業界団体、行政機関、金融機関等との連携に取り組み、池田泉州銀行と連携した先進技術スタートアッププログラムにおいて新規研究開発プロジェクトを立ち上げた。また、G20大阪サミットの開催を控え、大阪府警察本部と共催でサイバーセキュリティセミナーを積極的に開催し、中小企業への対策の啓発に取り組んだことなどにより、自己評価の「IV」は妥当であると判断した。</p>

③ 行政機関、金融機関等との連携による多様な支援

行政機関、金融機関等と連携又は協定を結び、ワンストップ機能を向上させることで、企業の様々な相談への対応や課題の解決に向け、幅広い支援を行う。具体的な取り組みを(a)～(d)に示す。

(a) 大阪府市関連機関との連携
大阪産業振興機構、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）、産業デザインセンター、産業経済リサーチセンター、大阪産業創造館等、府市関連支援機関との連携を強化し、研究開発、品質管理から販路開拓まで、広範な支援を行う。

(b) 産業技術連携推進会議等との連携
産業技術連携推進会議等の行政機関と連携し様々な企業ニーズに応じた技術支援を実施する。また、講演会等の開催により研究成果の普及や利用拡大を推進する。

(c) 金融機関との連携
金融機関が開催する企業向けイベントへの参加に加え、研究所の説明会・見学会を金融機関向けに開催し、金融機関の顧客企業が抱える技術課題の解決に向け、必要な支援体制を構築する。また、研究所利用企業が事業化・製品化するにあたり、必要となる資金支援が受けられるよう金融機関と連携する。

③ 行政機関、金融機関等との連携による多様な支援

行政機関、金融機関等と連携または協定を結び、ワンストップ機能を向上させることで、企業の様々な相談への対応や課題の解決に向け、以下に挙げる幅広い支援を行う。

(a) 大阪府市関連機関との連携
大阪産業振興機構、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）、産業デザインセンター、産業経済リサーチセンター、大阪産業創造館等、府市関連支援機関との連携を強化し、研究開発、品質管理から販路開拓まで、広範な支援を行う。

(b) 産業技術連携推進会議等との連携
産業技術連携推進会議等の行政機関と連携し様々な企業ニーズに応じた技術支援を実施する。また、講演会等の開催により研究成果の普及や利用拡大を推進する。

(c) 金融機関との連携
金融機関が開催する企業向けイベントへの参加に加え、研究所の説明会・見学会を金融機関向けに開催し、金融機関の顧客企業が抱える技術課題の解決に向け、必要な支援体制を構築する。また、研究所利用企業が事業化・製品化にあたり、必要となる資金支援が受けられるよう金融機関と連携し、先進技術スタートアップ事業を実施する。

○大阪府産業デザインセンターと連携し、ORIST技術セミナービジネスマッチングプログラム勉強会を4件開催した。特に、1月17日に開催された『AI活用「成功」の方程式～AI活用最前線と人材育成～』には142名の参加者があり、多くの中小企業に向けて情報発信を行った。

○大阪産業創造館と連携し、法人主催セミナーを3件共催した。また、大阪産業創造館主催展示会2件に後援・協力し、ブース出展した。

○Tech Connect KANSAI2019の 情報交流会（11/26）、個別面談会（12/11）、シーズ発表会（1/15）に参加した。（添付資料12参照）

○産技連の各種分科会活動に参加した。DLC技術研究会における技術向上支援事業を推進した。近畿EMC研究会において、近畿圏の公設試における信頼性の高い支援体制の構築に資するため、共通の課題を取り上げて取り組んだ。その他、近畿地域産技連については予定どおりの連携活動を行い、産技連近畿地域部会とともに3月の総会に出席した。また、機関長協議会については3月の幹事会に、産技連については3月の総会に出席した。

○「大阪産業技術研究所×池田泉州銀行 先進技術スタートアッププログラム」により、4件の新規研究開発プロジェクトを立ち上げた。（添付資料13参照）

○池田泉州銀行が募集する「第15回コンソーシアム研究開発助成金」に法人が連携し支援する企業が応募した結果、1社が採択され、産官金連携の研究開発プロジェクトとして、1件の創生に結びついた。

○今年度は、「中小企業の初めての海外展開－技術と知財に光を当てて－」と題して4回シリーズのセミナーをりそな銀行グループ等と連携して開催した。【P6再掲】

○大阪信用金庫職員向けの腐食防食技術に関する講師派遣を行った。

○大阪信用金庫を介して企業向け見学会を6回実施した。

(d) 商工会議所等との連携
商工会議所や商工会等との連携を強化し、技術支援を実施する。

(d) 商工会議所等との連携
商工会議所や商工会等との連携を強化し、技術支援を実施する。

(e) 大阪府警察本部との連携
大阪府警察本部、自治体等と連携し、中小企業のサイバーセキュリティ対策に関するメルマガ等を利用した情報の発信やセミナー等の広報・啓発活動を推進する。また、和泉センターに無料の相談窓口を設置して、中小企業からのサイバーセキュリティ対策の進め方や情報流出事案等の各種相談に対応する。

○大阪商工会議所と連携し、10月4日に「第2回大阪産業技術研究所との産官技術交流会」を開催した。

○12月7日に「ORIST技術シーズ・成果発表会」を開催した。(添付資料14参照)

○和泉市、和泉市商工会議所及び大阪府立大学と連携し、7月26日に第1回、2月18日に第2回の「産学官連携交流会」を開催した。

○大阪府警本部とサイバーセキュリティに関する情報交換連絡会を5回実施した。

○大阪府警本部と共催でサイバーセキュリティセミナーを10回開催し、中小企業に対してサイバーセキュリティ対策の啓発を行った。また、各開催は地域の市町村をまとめたブロック単位で行ったことで、効率的に府内全域への啓発を図ることができた。

④ 産学官連携の推進

企業・業界団体、大学・学会等とのネットワークづくりを更に進めることで、産学官連携の中心的な役割を果たし、中小企業の高付加価値な新技術・製品開発につなげる。具体的な取り組みを(a)～(d)に示す。

(a) コンソーシアムによるイノベーション創出
コーディネーターを中心とした研究共同体（コンソーシアム）形成事業による研究開発プロジェクト創生の推進、及び事業成果を基に企業が生み出した製品の市場開拓・販路開拓に向けた支援を実施する。

(b) 大学との連携
公立大学法人大阪府立大学、公立大学法人大阪市立大学をはじめとする大学と共同研究、研究開発成果の技術移転、人材育成、セミナーの開催等の共同事業を実施し、企業支援や地域の活性化に寄与する。

(c) 国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携
連携体制を強化し、相互の研究開発を効果的に推進すると共に、企業への技術開発支援を通じて、産業技術力を強化することにより、産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。

(d) 産学官連携による自主企画研究会の開催
産学官連携による自主企画研究会を開催し、関係する各種企業団体を対象にした講演会等の交流事業を実施する。

④ 産学官連携の促進

研究所の研究成果を基盤として、大学や他の研究・支援機関、金融機関及び企業等が持つ研究成果、技術シーズやノウハウ、ネットワーク等を活用した連携を促進し、中小企業の新技術・新製品の開発促進や製品化、市場開拓及び販路開拓等につながる以下の総合的な企業支援に取り組む。

(a) コンソーシアムによるイノベーション創出
研究所のコーディネーターを中心とした研究共同体形成事業（コンソーシアム）により研究開発プロジェクト創生を推進するとともに、事業成果を基に企業が生み出した製品の市場開拓・販路開拓に向けた支援を実施する。具体的には、おおさかグリーンナノコンソーシアム事業において、フォーラムの実施、展示会への出展、情報発信、研究に必要な競争的資金の獲得等、各種企画・運営・支援を行う。

(b) 大学との連携
公立大学法人大阪府立大学、公立大学法人大阪市立大学及び国立大学法人大阪大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、国立大学法人京都工芸繊維大学、国立大学法人長岡技術科学大学、国立大学法人和歌山大学、国立大学法人東京工業大学大学院、大学法人大阪電気通信大学、大学法人同志社大学、大学法人大阪工業大学等の各大学と連携し、研究開発・企業支援・人材育成等を実施する。

(c) 国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携
国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携を強化し、相互の研究開発を効果的に推進すると共に、企業への技術開発支援を通じて、産業技術力を強化することにより、産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。

(d) 産学官連携による自主企画研究会の開催
産学官連携による自主企画研究会（バイオ産業研究会、次世代光デバイス研究会、食品ユニバーサルデザイン研究会）において、講演会等の交流事業を開催する。

○大阪グリーンナノコンソーシアムが主催するグリーンナノフォーラムを9月と3月に2回開催した。また、大阪グリーンナノコンソーシアムの関係で研究開発プロジェクト6件の創生につながった。（添付資料15参照）

○大阪府立大学と8月16日に包括連携推進協議会・同協議会産学官連携部会を開催し、連携支援計画の推進、ORISTセミナーの開催など連携事業を推進していくことを確認した。

○大阪府立大学との包括連携協定に基づき、人材育成、共同研究及び企業支援に関する3つのワーキンググループを設置し、連携事業の取組を進めた。（添付資料16参照）

○府大・市大ニューテックフェア2018に出展した。（添付資料12参照）

○産業技術総合研究所との包括連携協定に基づいて1件の共同研究を実施した。また、同法人が主催する地域イノベーションコーディネーター会議や各地域センターのテクノブリッジフェアに、当法人の産総研イノベーションコーディネーターが参画し、企業支援に向けた情報収集・意見交換を行った。

○関西圏の企業に公的試験研究機関をより広く活用してもらうため、両機関が主催し、経済産業省近畿経済産業局管内及び関西広域連合域内の公的試験研究機関の協力を得て、平成31年7月17日に大阪で「産業技術支援フェア in KANSAI」を開催するため、企画・準備を進めた。

○前年度に引き続き、3つの自主企画研究会を運営し、研究会、講演会、見学会等の企画を実施した。（添付資料17参照）

<p>⑤ 広域連携の着実な推進 関西広域連合参加府県市の試験研究機関と、設備機器情報の共有・提供等の面で連携し互いに補完することで、経営資源を相互に効率的・効果的に活かすとともに、利用企業の選択肢を増やし、広域からの企業のニーズに応える。</p>	<p>⑤ 広域連携の着実な推進 関西広域連合参加府県市の試験研究機関と、関西ラボネット等を通じて、設備機器情報の共有・提供等の面で連携し互いに補完することで、経営資源を相互に効率的・効果的に活かすとともに、利用企業の選択肢を増やし、広域からの企業のニーズに応える。</p>	<p>○10月5日に京都市産業技術研究所で「新素材・加工技術導入の最前線」と題して公設試交流セミナーを開催し、和泉及び森之宮センター研究員がそれぞれ講演した。</p> <p>○12月のグリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラムに出席した。</p> <p>○2月のメディカルジャパン2019大阪に出展した（添付資料10参照）</p>		
<p>⑥ 地域との連携と社会貢献 近隣の産業団地の企業や南大阪高等職業技術専門学校と連携し、企業向けセミナー等を開催し、地域の企業に貢献するとともに、地域住民の科学技術に対する興味を引き出す活動を行う。</p>	<p>⑥ 地域との連携と社会貢献 近隣の産業団地の企業や南大阪高等職業技術専門学校と連携し、企業向けセミナー等を開催し、地域の企業に貢献するとともに、地域住民の科学技術に対する興味を引き出す活動を行う。</p>	<p>○和泉センターにおいて、8月7日に科学体験教室事業を開催し、小中学生向けに工作・実験教室等の体験型イベントを提供して科学技術への興味を引き出した。</p> <p>○和泉センターにおいて、1月11日に和泉市教育委員会と連携し、和泉市文化芸術科学ふれあい体験事業を実施した。小学校6年生を対象に、科学技術に興味を抱かせる科学実験、機器の実演を行った。</p> <p>○森之宮センターにおいて、11月19日に大阪市立森之宮小学校6年生の社会見学の一環で見学会を開催し、体験学習と施設見学を行うことで小学生に科学に対する興味を喚起するとともに、近隣住民に研究所への理解を深めてもらった。</p> <p>○和泉市、和泉市商工会議所及び大阪府立大学と連携し、7月26日に第1回、2月18日に第2回の「産学官連携交流会」を開催した。【P22再掲】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた6項目について、全て計画どおり実施した。 ・連携機関と数多くの活動を展開し、特に中小企業に対するサイバーセキュリティー対策の啓発に関して、大阪府警本部と協力してセミナーを精力的に展開して府内全域への啓発を図ることができたので、自己評価はIVとした。 </div>		

大項目 (4)	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
	1 自主的・自律的な組織運営
	2 業務運営の継続的向上のための取組
	3 優れた職員の確保と能力向上に向けた取組
	4 情報システム化の推進

中期目標	<p>1 自主的・自律的な組織運営 企業メリットを最大化するため、柔軟で機動性の高い組織体制を整備するとともに、効果的・効率的な利用者サービスが継続的に提供できるよう、自主的・自律的な組織運営を行う。</p> <p>(1) 企業の利用メリットを最大化するための機動性の高い組織体制 地方独立行政法人の持つ機動性や柔軟性を十分に発揮し、社会経済情勢や中小企業のニーズの変化等に対して柔軟かつ迅速に対応していくため、利用サービスのワンストップ化等のための顧客サービス部門の機能整備、プロジェクト研究のための組織横断的なプロジェクトチームや、外部の支援機関等との連携を推進するための組織の設置など、企業の利用メリットを最大化するための組織体制を構築する。</p> <p>(2) 適正な組織運営 技術支援事業と研究開発事業、その他の事業のバランスを取り、質の高いサービスを継続的に提供できるよう、PDCAサイクルを実践するなど、自律的な組織マネジメントを行う。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 企業の利用メリットを最大化するための機動性の高い組織体制						
<p>中小企業の置かれた社会情勢や経済状況に応じ、変化する技術ニーズに即応でき、企業が研究所を利用する際のメリットを最大化するために、適宜人員の再配置等を行えるよう、柔軟性・機動性の高い組織体制を確立する。また、人材の適材適所への配置により、研究開発事業と技術支援事業とのバランスの取れた事業体制を維持し、中小企業への技術支援を高い水準で提供できる適切な組織運営を行う。さらに、和泉センター・森之宮センターにおけるワンストップ支援を実現するために両センターの顧客サービス部門(受付)にて研究所全体の業務受付が可能な体制を構築するとともに、顧客サービス体制のあり方の検討によるサービス改善を行う。</p>	<p>① 中小企業の置かれた社会情勢や経済状況に応じ変化する技術ニーズに即応でき、企業が研究所を利用する際のメリットを最大化するために必要な柔軟性・機動性の高い組織体制のあり方を検討する。</p> <p>② 研究開発事業と技術支援事業とのバランスの取れた事業体制を維持し、中小企業への技術支援を高い水準で提供できるよう適切な組織運営を行う。</p> <p>③ 和泉センター・森之宮センターにおけるワンストップ支援を実現するために両センターの顧客サービス部門(受付)にて研究所全体の業務受付が可能な体制を構築するとともに、顧客サービス体制のあり方の検討によるサービス改善を行う。</p>	12	<p>○ワンストップ支援推進チームを立ち上げ、両センターの総合受付窓口業務担当者の情報交換を密にし、両センターが一体となって利用者登録が可能となる組織体制を確立した。</p> <p>○バランスの取れた事業体制を維持し、地域産業界に貢献し得る分野の研究と中小企業の成長を支えるための技術支援を実施した。</p> <p>○森之宮センターにおいて、平成31年4月から利用者登録制度の運用が開始できるよう準備を進め、3月から利用者カードの発行を開始した。</p>	III	III	これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「III」は妥当であると判断した。
(2) 適正な組織運営						
<p>経営企画部門が自主的、自律的に組織マネジメントを実施し、各部署、チームでPDCAサイクルを実践するとともに、管理監督者をはじめ全職員が研究所の目標や抱える課題を共有し、その達成や改善に向けて、一人ひとりがPDCAサイクルを実践する。</p>	<p>経営企画部門が自主的、自律的に組織マネジメントを実施し、各部署、チームでPDCAサイクルを実践するとともに、管理監督者をはじめ全職員が研究所の目標や抱える課題を共有し、その達成や改善に向けて、一人ひとりがPDCAサイクルを実践する。</p>		<p>○業務方法書の改定に伴い新たに制定した「中期計画等の策定及び評価に関する規程」に基づき、12月の運営会議において年度計画の進捗管理を行った。</p>			
			<p><評価の理由> ・年度計画に掲げた4項目について、すべて計画どおり実施したことから、自己評価はIIIとした。</p>			

中期目標	<p>2 業務運営の継続的向上のための取組 ものづくり中小企業に対し、技術面における効率的、効果的な支援を継続的・安定的に実施できるよう、研究開発の成果の適切な評価や機器・技術支援施設の効率的な整備など、業務内容等の改善に不断に取り組む。</p> <p>(1) 業務の効率化 限られた経営資源を最大限に活かすため、業務内容や事務手続の点検を行うとともに、必要性等を慎重に検討した上で、外部委託や外部人材を活用するなど、絶えず業務改善に取り組み、効率的・効果的に業務を遂行する。</p> <p>(2) 研究開発成果の評価と共有 効率的・効果的な研究開発を行うため、研究開発成果の評価を行い、その後の研究を実施する上での指針にフィードバックする。また、評価結果は技術支援業務にも活かすため、役職員が共有する。</p> <p>(3) 機器・技術支援施設の効率的な整備 企業ニーズ等的確に対応するため、投資効果を優先しつつ、公設試として不可欠な機器・技術支援施設を効率的に整備する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 業務の効率化						
<p>財務会計・人事給与・文書管理等の各種事務処理については、IT化推進により更なる業務効率の改善を行う。また、物品購入等の事務処理の簡素化、効率化を更に推進し研究員の負担軽減につなげる。地理的に離れた両センターの総務事務を円滑に行うため、TV会議システム等を活用する。また、総務事務や施設・設備の保守点検・修理等の業務の一部について、可能なものは外部委託を活用するなど、効率的・効果的な手法により実施する。社会から求められる優れた研究成果を創出し、高度な技術支援を可能とするために、研究職職員が、一定時間、集中的に研究業務に従事しうる体制を確保する。担当研究員の業務バランス改善、技術の伝承、人材育成、収入の確保等の観点から技術サポートセンターを運営し、定型的な依頼試験や設備開放を担当する。</p>	<p>① 財務会計・人事給与・文書管理等の各種事務処理については、森之宮センターで総務・財務システムの運用が始まることから、同システムを活用した業務効率の改善を図る。</p> <p>② 物品購入等の事務処理の簡素化、効率化を更に推進し、研究員の負担軽減につなげる。</p> <p>③ 地理的に離れた両センターの各種業務等を円滑に行うため、TV会議システム等を活用する。</p>	13	<p>○システム開発業者との定例会（年3回）により情報共有・意見交換を行い、課題の共通認識及び解決を図った。また、システムの不具合や制度改正等には、両センターと開発業者で調整を行い、不具合解消や制度改正に対応するシステム改修を適宜（年末調整制度改正・改元対応・標準報酬月額関係改修）を行い、必要に応じてIPK操作方法等を職員へ周知した。</p> <p>○森之宮センターのIPK給与システム導入に向け、両センターでシステム検証を行い、7月から本格稼働した。システム導入により共済支事務の1本化が可能になり、業務の効率化につながった。</p> <p>○平成30年度から和泉センターで導入した法人カードにより職員の購入手続が簡素化されるとともに、効率的な物品調達を行うことができた。 ※カード貸出機会 延べ380回 ※カード利用金額 11,052,982円</p> <p>○評価委員会、職員研修等において、TV会議システムを用いた両センター間の中継を5回行い、業務の効率化を図った。</p> <p>○TV会議の開催要望に迅速に対応できるよう、主な部屋で機材の設置、配線等を行った。これにより、前日からの対応が必要であったTV会議準備作業が、当日の1時間前まで短縮され、作業や運用の効率化を図ることができた。</p>	Ⅲ	Ⅲ	<p>これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>

	<p>④ 総務事務や施設・設備の保守点検・修理等の業務の一部について、可能なものは外部委託を活用するなど効率的・効果的な手法により実施する。</p> <p>⑤ 社会から求められる優れた研究成果を創出し、高度な技術支援を可能とするために、研究職職員が、一定時間、集中的に研究業務に従事しうる体制を引き続き確保する。</p> <p>⑥ 担当研究員の業務バランス改善、技術の伝承、人材育成、収入の確保等の観点から技術サポートセンターを運営し、定型的な依頼試験や設備開放を担当する。</p>	<p>○総務の事務業務に関して、年間スケジュールや事務手続マニュアル等の作成をすすめ、部内の業務量調整や事務処理の円滑な遂行を図った。</p> <p>○和泉センターにおいて、計画的な設備更新によりサービスの継続性維持に努めた。</p> <p>○他部と調整し、温湿度環境試験に利用可能な恒温恒湿槽について、TSCですべて担当することとした。</p> <p>○昨年に引き続き、ほとんどの恒温槽の保守・校正をTSCが担当した。また、専門部の負担軽減を図るべく、保守作業をTSCが適切に行えるようマニュアルの作成及び改定をした。</p> <p>○TSC職員がこれまでに培ってきた経験を活かして以下の若手職員等への技術伝承を行い、技術支援の高度化に寄与した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 実用化指導での潤滑油性能評価に関する指導と助言 2) 金属に関する技術相談を受けた研究員への助言 3) 若手研究員にグロー放電発光分析法による表面分析と摩擦試験の指導 4) 外部資金獲得に向けてセラミックス分野の試料合成について助言 	
(2) 研究開発成果の評価と共有			
<p>研究の進捗状況については、客観的で効果的な評価方法により把握し、研究所内での共有化を行う。また、特許等の取得、学会発表、論文投稿及び展示会等への出展などの反応を検証することにより、研究開発の成果が企業に及ぼす効果を検証する。その結果を次の研究計画に反映させ、研究開発に関してもPDCAサイクルを実践することにより、より効果的に研究による企業支援を実施する。</p>	<p>① 研究開発の成果が企業に及ぼす効果を検証するために、研究の進展について特許等の取得、学会発表、論文投稿及び展示会等への出展などについて、随時モニタリングする体制を引き続き整える。</p> <p>② 結果については役職員が情報の共有化を図る。次の研究計画に反映させるため、PDCAサイクル実践体制の確立を進め、効果的な企業支援を目指す。</p>	<p>○和泉センターにおいて、研究管理システムにより学会発表及び論文投稿をチェックし、役職員間で情報共有を行った。</p> <p>○森之宮センターにおいて、ORISTシンポジウムやグリーンナノフォーラム等で来場者アンケートを実施し、研究開発の成果が企業に及ぼす効果や企業ニーズを調査した。</p> <p>○特許出願、展示会等への出展については、随時内容をチェックした。</p> <p>○11月の運営会議において研究進捗報告会、3月の運営会議において研究終了報告会を開催した。</p>	
(3) 機器・技術支援施設の効率的な整備			
<p>設備機器・技術支援施設の整備に関しては、顧客情報等に基づき、企業ニーズの把握に努め、費用対効果の高いものを優先的に整備する。一方、高い利用率は見込めないが、公設試として整備が不可欠な設備機器・技術支援施設や、研究開発に必要な設備機器・技術支援施設も整備する。更に、公益財団法</p>	<p>① 設備機器・技術支援施設の整備に関しては、企業ニーズの高さ、公設試として整備必要性、研究開発における必要性等の観点から選定し整備する。</p>	<p>○機器整備部会にて、平成30年度の更新方針を決定した。</p>	

人JKA等の補助事業を活用し、地域産業振興に不可欠な設備機器を整備する。設備機器・技術支援施設の整備に当たっては、利用が見込める企業、利用頻度、料金設定、安全な作業環境の確保等の項目を含め、利用計画を策定する。また、保守・校正点検等により精度を保持する。整備後は利用の進捗度をチェックするとともに、顧客への新たな提案や講習会の開催等に取り組み、次の整備につなげる。

② 公益財団法人JKA等の補助事業を活用し、地域産業振興に不可欠な設備機器を整備する。

③ 設備機器・技術支援施設の整備に当たっては、利用が見込める企業、利用頻度、料金設定、安全な作業環境の確保等の項目を含め、利用計画を策定する。また、保守・校正点検等により精度を保持する。

④ 整備後は利用の進捗度をチェックするとともに、顧客への新たな提案や講習会の開催等に取り組み次の整備につなげる。

○設備機器・技術支援施設の必要性・選定整備に資するため、新備品管理システムの整備に着手し、以下の段階まで開発を進めた。

- 1) 備品台帳管理機能：総務管理部において使用し、備品データをサーバーに集約
- 2) 依頼試験、装置使用の料金算定機能：使用に向けて検討中
- 3) 修理・保守計画支援機能：試作版完成
- 4) 簡易受託算定機能：試作版完成

○公益社団法人JKAの補助事業を活用して「高機能ラマン分光分析システム」を導入した。
(添付資料18参照)

○11月19日に所内研修を実施して、機器整備のPDCAに関する考え方を職員に周知徹底した。

○和泉センターにおいて、年間計画に基づき計画的に保守点検、校正検定を実施した。また、保守費用が当初予算を上回ったため、補正予算を申請し、機器の性能維持に努めた。なお、修理については全件対応した。

○森之宮センターにおいて、5月から3月までの間に、機器・装置及び設備のトレーサビリティ定期点検を実施するとともに、機器修繕について申請があったものを全件対応し、早期復旧に努めた。

○平成29年度に決定した「機器整備における機器分類と考え方」に従い、短期回収型機器については過去5年の稼働実績、一般型機器については昨年度の活用状況を調査し、第1回経営会議及び第7回理事会において結果を報告し、機器整備のPDCAを適切に実践した。

<評価の理由>

- ・年度計画で掲げた12項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。
- ・特に、法人カードの導入により、職員の購入手続の一層の効率化が図られた。

中期目標	<p>3 優れた職員の確保と能力向上に向けた取組 研究所の最大のリソースは職員であることを基本に、優れた職員を確保し、継続的にレベルアップできる環境を整備していく。</p> <p>(1) 計画的・戦略的な職員の確保・育成 企業への質の高い技術支援を継続していくため、中長期的な視点に立ち、優秀な職員を計画的に確保・育成する。多様な視点を取り入れた研究や支援業務を行う上で、男女を問わず優秀な人材を積極的に活用するとともに、研究者・技術者が広く活躍できるよう環境整備を行う。また、高い技術力と中小企業支援に関して広い視野を持った職員を育成するため、組織的な取組や自己研さんの取組を推進する。</p> <p>(2) 職員の意欲の喚起 職員の能力と勤務意欲を向上させ、組織の活性化につなげるため、人事評価を適切に運用するとともに、職員自らの能動的な意識改革が進むよう環境を整備する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 計画的・戦略的な職員の確保・育成						
<p>多様な視点を取り入れた研究や支援業務・法人運営を行う上で、男女を問わず優秀な人材を積極的に活用することが不可欠であり、職員の年齢・経験等の構成を踏まえ、長期的な育成の視野に立ち、若手職員や即戦力となる社会人など柔軟な採用形態により優秀な職員を確保・育成する。また、業務の効率的な遂行のため、多様な人材登用制度を検討する。組織的なOJTの推進により研究員の企業支援業務能力を培う。また、計画的な職員研修の実施や業務上有益な各種資格の取得等を推進する。研究者・技術者が広く活躍できるよう地域の研究者・技術者との交流の場を作り、ネットワークを構築するとともに、社会人博士課程や国内外留学制度による研究員の更なるレベルアップの推進や海外の先端的研究機関や大学、企業への研修派遣等の制度を策定する。</p>	<p>① 職員の年齢・経験等の構成を踏まえ、長期的な育成の視野に立ち、若手職員や即戦力となる社会人など、柔軟な採用形態により優秀な職員を確保・育成する。</p> <p>② 業務の効率的な遂行のため、任期付職員等のプロパー職員化を実施し、OB職員の有効な人員配置について検討する。</p> <p>③ 組織的なOJTの推進により研究員の企業支援業務能力を培う。また計画的な職員研修の実施や業務上有益な各種資格取得を推進する。</p> <p>④ 研究者・技術者が広く活躍できるよう地域の研究者・技術者との交流の場を作り、ネットワークを構築する。</p>	14	<p>○和泉センター3名、森之宮センター3名の研究職の平成31年4月の採用を決定した。</p> <p>○12月13日に大阪府立大学において、仕事理解ワークショップを開催した。また、3月14日に府大・府大高専学生を対象にORIST見学・体験会を開催した。</p> <p>○和泉センターの事務職員採用(施設管理・一般事務)において、新規制度として任期付職員及び人材派遣職員から各1名の登用選考を行い、合計2名を採用した。</p> <p>○森之宮センターにおいて、4月から任期付職員のプロパー職員化を実施した。</p> <p>○職員研修を計画どおり実施した。(添付資料19参照)</p> <p>○新規取得10件、更新取得4件、合計14件の資格取得を推進した。</p> <p>○自主企画研究会やおおさかグリーンナノコンソーシアムの活動などを通じて、地域の研究者・技術者とのネットワークを構築した。</p>	Ⅲ	Ⅲ	<p>これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>
(2) 職員の意欲の喚起						
<p>研究所に適した新しい人事評価制度を策定し適宜最適化することにより、責務と業務実績の適正評価と人員配置などへの反映を図り、職員の意欲を喚起し能力を高め、組織を活性化することにつなげる。適正な評価制度を策定した後は、処遇への反映についても検討する。また、業務実績(収入含)を反映させた各研究部門への予算配分も行う。支援企業の成功事例や研究開発成果、外部機関からの受賞や競</p>	<p>① 職員の意欲喚起、能力向上のために、専門部門業績、管理・指導力、能力・姿勢等を評価項目とした新しい評価制度を検討する。</p>		<p>○新人事評価制度の運用を開始した。7月から職員の意見聴取を開始し、9月28日に8月末までに寄せられた意見及びそれに対する回答を公開した。また、意見聴取は1月末まで継続した。加えて、11月中に評価者からの意見聴取、2月中に人事評価に関するアンケート調査を実施し、それらの結果をもとにマネジメントサポート制度の導入を含め、評価制度の変更について検討した。</p>			

争的外部資金の獲得等、職員の努力によって得られた成果を公表し、組織として称える職員表彰制度を充実させる。

② 個々の職員の意欲を高めるため、客観的かつ総合的な評価の処遇への反映を引き続き検討する。

③ それぞれの研究部および技術サポートセンターへは業務実績に基づく予算配分を行う。

④ 支援企業の成功事例や研究開発成果、外部機関からの受賞や競争的外部資金の獲得等、職員の努力によって得られた成果を公表する。

○平成30年度の人事評価に係る給与反映を適切に実施した。

○和泉センターにおいて、昨年度の実績及び研究計画に基づき各研究部に予算を配分した。また、年間計画に基づき4月、8月及び12月の3回、簡易受託研究、オーダーメイド依頼試験に要する消耗品費予算を実績に応じて適切に配分した。

○森之宮センターにおいて、手数料等の収入額に応じて各研究部に予算を配分した。

○学会等における職員の受賞結果は迅速に公表した。
(添付資料20参照)

○企業支援成果事例集、研究成果を紹介するテクノロジーレポート等の刊行物をホームページに掲載することにより、職員の努力によって得られた成果を公表した。

○12月7日に技術シーズ・成果発表会を大阪産業創造館で開催し、ポスター発表の中からベストポスター賞を選定した。

<評価の理由>

・年度計画に掲げた8項目について、すべて計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。

中期目標	4 情報システム化の推進 事務処理の効率化だけでなく、利用者サービスの向上のため、顧客データベースなどの情報システムの整備を進め、支援情報の共有化や電子化を推進する。
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
森之宮センターの総務財務システムを整備する。企業支援に関する顧客情報のデータベースを整備する。	<p>① 両センターにおける総務・財務システムの円滑な運用を推進する。</p> <p>② 企業支援に関する顧客情報のデータベースについて、両センターでの共同運用を開始する。</p>	15	<p>○システム開発業者との定例会（年3回）により情報共有・意見交換を行い、課題の共通認識及び解決を図った。また、システムの不具合や制度改正等には、両センターと開発業者で調整を行い、不具合解消や制度改正に対応するシステム改修を適宜（年末調整制度改正・改元対応・標準報酬月額関係改修）を行い、必要に応じてI P K操作方法等を職員へ周知した。 【P26再掲】</p> <p>○森之宮センターにおいて、平成31年4月から利用者登録制度の運用が開始できるよう準備を進め、3月から利用者カードの発行を開始した。 【P25再掲】</p>	Ⅲ	Ⅲ	これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた2項目について、計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。 <p><業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客情報のデータベースの拡充 </div>			

大項目 (5)	Ⅲ 財務内容の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 事業収入の確保 2 財務基盤の強化と効率的な予算執行
	Ⅳ その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 1 施設の計画的な整備及び活用等 2 利用者の安全確保と職員の安全衛生管理 3 危機管理対策の推進・BCPの策定 4 社会的責任の遂行

中期目標	(Ⅲ 財務内容の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置) 1 事業収入の確保 満足度の向上により顧客を拡大し、それにより得た収益を、支援機能の強化に投資し、企業に還元するという、好循環の運営をめざす。企業ニーズに対応した質の高いサービスを安定して継続的に提供できるよう、競争的外部資金等の外部資金を積極的に獲得することなどにより、事業収入を確保する。 2 財務基盤の強化と予算の効率的な執行 企業ニーズに柔軟に対応した支援業務を継続できる健全な財務運営を堅持するため、セグメントごとの収支バランスを考慮するなど、効果的な予算執行や契約の運用を行う。剰余金については、企業サービスの向上を第一に、研究開発の推進、設備の充実、事業の拡充など、必要性と実効性を精査し、有効に活用する。
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価											
			評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等										
1 事業収入の確保 (1) 事業収入の確保と政策的な料金設定																
<p>企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上 広報宣伝により顧客を拡大し、収入を確保する。なお、利用料金については、企業ニーズ等を踏まえ、受益者負担を前提に設定するとともに、中小企業に配慮した料金設定を行う。</p> <p>【事業収入額(競争的外部資金を除く)】 目標値：中期計画期間中の事業収入総額 2,964百万円</p> <p>※事業収入額=民間からの収入額</p>	<p>① 企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上、広報宣伝により顧客を拡大し、収入を確保する。</p> <p>② 利用料金については、企業ニーズ等を踏まえ、受益者負担を前提に設定するとともに、中小企業に配慮した料金設定を行う。</p> <p>【事業収入額(競争的外部資金を除く)】 目標値：平成30年度中の事業収入総額 587.8百万円</p> <p>【自己評価の考え方】 Ⅴ：131%以上、Ⅳ：111~130% Ⅲ：91~110% Ⅱ：71~90% Ⅰ：~70%</p>	16	<p>○平成30年度の数値目標に対して、103%に当たる604百万円の事業収入額(競争的外部資金を除く)を達成した。</p> <p>○簡易受託研究において、関西広域連合内中小業割引が179件あった。【P7再掲】</p> <p>【事業収入額(競争的外部資金を除く)】 実績値：平成30年度中の事業収入総額 604百万円(103%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>566 (97%)</td> <td>604 (103%)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	H31	R2	R3	566 (97%)	604 (103%)	—	—	—	Ⅲ	Ⅲ	これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。
H29	H30	H31	R2	R3												
566 (97%)	604 (103%)	—	—	—												
(2) 競争的外部資金等の獲得推進																
<p>研究管理部門及びコーディネーターによるいち早い公募情報の収集、職員への申請支援を積極的に実施することにより、申請件数を増やし、より多くの競争的外部資金等の獲得をめざす。</p>	<p>① 国、財団法人等が実施する提案公募型研究等について、常に情報収集に努め、積極的に応募する。</p> <p>② 採択率の向上を目指し、具体化し、拡充させた研究管理部門及びコーディネーターによる応募のサポートを継続する。</p>		<p>○競争的外部資金の公募情報を収集し、所内情報掲示板で早期に周知することで獲得を推進した。</p> <p>○公募状況の情報提供及び提案書のブラッシュアップをコーディネーター等が中心に行い、新規に48件の競争的資金研究を獲得した。</p>													

2 財務基盤の強化と効率的な予算執行

企業ニーズに柔軟に対応した支援業務を継続できる健全な財務運営を堅持するため、セグメントごとの収支バランスを考慮するなど、効果的な予算執行や契約の運用を行う。剰余金については、企業サービスの向上を第一に研究開発の推進、設備の充実、事業の拡充など、必要性和実効性を精査し、有効に活用する。

① 管理業務及び企業支援業務の精査、事務処理や契約方法の改善、及び固定経費の見直し等により経費を削減するとともに、収支状況を常に管理し、適切な運営を行うことによって、法人の財務基盤を強化する。

② 戦略的な研究資金投入や、予算配分の重点化を行う。更に、効率的な業務運営のためスクラップ&ビルドを徹底する。

○予算の執行状況を月次報告により確認するとともに、関係部署と情報を共有し、連携を図りながら事業収入確保の対策を講じた。

○新たに環境測定業務委託の入札事務の共同実施が行えるよう調整を行うなど、両センターの共通経費を一本化等し、経費削減と事務効率化に努めた。

○森之宮センターにおいて、電力会社の変更（平成31年1月）により、電気料金（対29年度比22%、約1,027万円）を削減した。

○3月の理事会において、3Dセンターの施設整備を含めた平成31年度予算が承認された。

<評価の理由>

- ・年度計画に掲げた6項目について、全て計画どおり実施した。
- ・数値目標に掲げた「事業収入総額」については目標値の103%であったので、自己評価はⅢとした。

中期目標	(IV その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置) 1 施設の計画的な整備及び活用等 施設を良好かつ安全な状態に保持し、業務を円滑に実施するため、建物の改修計画を策定し、計画的な整備を行う。また、財産を効率的・効果的に経営や業務に活かすため、土地・建物は適正に管理するとともに、有効に活用する。
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
土地・建物は適正に管理するとともに、有効活用する。建物は老朽化対策を含めた中長期的観点に立った改修計画に基づき、計画的に整備することとし、その際には省エネ技術の導入等を行う。特に、空き実験室や会議室等を、企業や業界団体との支援・交流の場等として柔軟かつ多角的に活用する。また、利用者の利便性向上のためインターネット利用環境を整備する。	<p>① 土地・建物は適正に管理するとともに、有効活用する。建物は老朽化対策を含めた中長期的観点に立った改修計画に基づき、計画的に整備することとし、その際には省エネ技術の導入等を行う。</p> <p>② 空き実験室や会議室等を、企業や業界団体との支援・交流の場等として柔軟かつ多角的に活用する。</p> <p>③ 利用者の利便性向上のためインターネット利用環境の整備を行う。</p>	17	<p>○和泉センターにおいて、空調用自動制御設備及び実験用冷却水設備の更新並びに大阪府への北側用地返還に伴う雨水管付替工事を行うとともに、平成31年度の昇降機設備、自動火災報知設備、照明設備等の更新にかかる予算を確保した。また、令和3年度までの第1期中期目標期間の改修計画に一定の見通しを立てたものの、引き続き省エネ技術の導入など、効率的・効果的な改修が行えるよう検討を継続する。</p> <p>○森之宮センターにおいて、経年化した施設の計画的な改修に向け、平成30年度に屋上防水等を行うとともに、平成31年度に行う外壁改修工事の調査・実施設計費、空調設備等の計画的更新に必要な予算を確保した。</p> <p>○9月20日・21日に、一般財団法人日本粉体工業技術協会等が和泉センターで実施した「粉じん爆発・火災安全研修【初級/基礎編】」に協力した。</p> <p>○和泉センターのネットワーク環境を整備し、高圧ガスボンベ庫におけるガス残量監視システムを構築した。</p>	Ⅲ	Ⅲ	これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。
			<p><評価の理由> ・年度計画に掲げた3項目について、全て実施したので、自己評価はⅢとした。</p>			

中期目標	<p>(Ⅳ その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置)</p> <p>2 利用者の安全確保と職員の安全衛生管理</p> <p>顧客へ良好かつ安全な利用環境を提供できるよう、また、職員が快適かつ安全な労働環境で業務に従事できるよう、安全対策と事故防止、事故発生時の対応を徹底する。また、職員が心身ともに健康を保持し、その能力を十分発揮できるよう対策を講じる。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
<p>顧客へ良好かつ安全な利用環境を提供するとともに、顧客が設備機器を使用する際には職員から事前説明を十分に行う。また、危険物や毒劇物をはじめとする薬品類及び高圧ガス類の適正管理やこれらを取り扱う職員への指導・教育等によって事故や火災等の発生を未然に防止する。併せて、職員が快適な労働環境で業務に従事し、心身ともに健康を維持できるように、労働安全衛生法等関係法令を遵守するとともに、職員の健康管理に関して相談に応じる体制づくりを行う。</p>	<p>①顧客へ良好かつ安全な利用環境を提供するとともに、顧客が設備機器を使用する際には職員から事前説明を十分に行う。</p> <p>②危険物や毒劇物をはじめとする薬品類及び高圧ガス類の適正管理やこれらを取り扱う職員への指導・教育等によって事故や火災等の発生を未然に防止する。</p> <p>③職員が快適な労働環境で業務に従事し、心身ともに健康を維持できるように、労働安全衛生法等関係法令を遵守するとともに、職員の健康管理に関して相談に応じる体制を維持する。</p>	18	<p>○和泉センターにおいて、職場巡視を定期的を実施(年2回)し、必要に応じて所要の措置を図るとともに、装置使用に当たっては、顧客に十分なガイダンスを行った。</p> <p>○試薬の取扱箇所の集約による作業環境測定箇所の見直しのほか、危険度の低い試薬への代替について、安全衛生委員会での審議を経て、職員へ周知し、安全な利用環境の確保に努めた。</p> <p>○森之宮センターにおいて、毎月職場巡視を行うとともに、作業環境測定を年2回実施した。試薬、高圧ガスに関する手順等をセンター内のポータルサイトに掲示し、職員への周知を図った。</p> <p>○森之宮センターにおいて、緊急シャワーの改修工事、洗眼設備の整備を実施した。</p> <p>○薬品リスクアセスメントについて、実施基準に基づき適宜実施した。なお、機械等のリスクアセスメントについては、2件実施した。</p> <p>○和泉センターにおいて、毎月第1水曜日に安全衛生委員会と産業医の健康相談を実施した。</p> <p>○森之宮センターにおいて、毎月第4水曜日に安全衛生委員会、第1金曜日に産業医の健康相談を実施した。</p> <p>○更なる職員の健康維持管理を図るため、両センター統一の検診項目の策定を機に、これまでより充実した内容の健康診断(節目健診)を実施した。</p>	Ⅲ	Ⅲ	<p>これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>
			<p><評価の理由></p> <p>・年度計画に掲げた3項目について、全て実施したので、自己評価はⅢとした。</p>			

中期目標	(IV その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置) 3 危機管理対策の推進・BCPの策定 震災の発生や新興感染症の流行などによるリスクを最小限とするため、BCP（事業継続計画）を策定し、危機事象発生時の迅速な情報伝達・意思決定など適切な初動対応ができるよう、連絡体制や責任者を明確化するとともに、定期的に訓練を実施する。
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
<p>南海トラフ等の地震や新興感染症の発生などに備えるため、緊急事態対応要領等、危機事象に応じた対策を策定する。また、それら対策が円滑に実施されるよう訓練を実施する。災害用に飲料水・食料品等の備蓄を行う。さらに、災害などのリスクが発生した際に重要業務を中断させず、万一事業活動が中断した場合でも目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするため、BCP（事業継続計画）を策定し、事業継続を戦略的に実行する。</p>	<p>① 南海トラフ等の地震や新興感染症の発生などに備えるため、飲料水・食料品等の備蓄を行う。</p> <p>② 昨年度収集した情報をもとに、和泉センター版のBCP（事業継続計画）を策定する。また、策定したBCPを検証するため、和泉センター職員による訓練を実施する。</p>	19	<p>○計画的に備蓄食料等の購入を行った。</p> <p>○11月5日付けで和泉センターBCP第1版を策定し、2月20日付けでBCP第1版を改定した。また、12月18日に管理職対象の机上教育訓練、2月22日に職員説明会及び3月4日に和泉センター全職員対象の机上教育訓練を実施した。 （添付資料21参照）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた2項目について実施したので、自己評価はⅢとした。 <p><業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度における森之宮センターBCP（事業継続計画）の計画どおりの策定。 </div>	Ⅲ	Ⅲ	<p>これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>

中期目標	<p>(Ⅳ その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置)</p> <p>4 社会的責任の遂行 公共性を有する法人として、公正かつ適切な活動を通じ社会的責任を遂行する。</p> <p>(1) 情報公開の徹底 運営状況の一層の透明性を確保するため、経営情報等の公開を徹底する。</p> <p>(2) 個人情報の保護と情報セキュリティ 顧客の権利利益を保護するため、個人情報及び企業活動に関する情報管理を厳正に取り扱い、情報管理を徹底する。</p> <p>(3) コンプライアンスの徹底 法令遵守を徹底し、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を執行する職場環境を整備する。</p> <p>(4) 適切なリスク管理 法人運営上のリスクを多面的に調査・検討し、適切にリスク管理を行う。</p> <p>(5) 環境に配慮した業務運営 環境への負荷を低減するため、環境に配慮した取組を推進する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 情報公開の徹底						
地方独立行政法人法に基づいて研究所の業務の内容を公表するなど、組織及び運営の状況を外部に明らかにする。また、事業内容や運営状況に関する情報公開請求に対しては迅速に対応する。	<p>① 地方独立行政法人法に基づいて研究所の業務の内容を公表するなど、組織及び運営の状況を外部に明らかにする。</p> <p>② 事業内容や運営状況に関する情報公開請求に対しては迅速に対応する。</p>	20	<p>○ホームページにおいて、規程類の公表、契約・入札情報を随時更新するなど、情報公開を行った。また、トップページにおいてバナーを活用し、閲覧者が情報を入手しやすいホームページの運用を行った。</p> <p>○9月25日に行政文書公開請求書が提出され、規程に基づき適切に対応した。</p>	Ⅲ	Ⅲ	これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。
(2) 個人情報の保護と情報セキュリティ						
個人情報や企業情報、研究開発等の職務上知り得た秘密などの情報について、漏洩が起らないよう適正な取り扱いを組織的に取り組むほか、職員研修等を開催し、意識を高める。さらに、電子媒体等を通じて情報の漏洩がないよう、情報セキュリティポリシーを策定し、遵守する。	<p>① 個人情報や企業情報、研究開発等の職務上知り得た秘密などの情報について、漏洩が起らないよう、適正な取り扱いを組織的に取り組むほか、職員研修等を開催し、意識を高める。</p> <p>② 情報セキュリティ基本方針に基づき、情報セキュリティに関する規程類を遵守し、電子媒体等を通じた情報漏洩がないよう、業務を遂行する。</p>		<p>○関係規程に基づく適切な管理を行った。また、個人情報保護の適正管理に関する研修を実施した。</p> <p>○情報流出に繋がる脆弱性対策として、所内各種サーバーの脆弱性を自動的に監視する脆弱性検査システムを構築し、運用した。</p> <p>○ウィルス感染が疑われたパソコンの解析及びメンテナンス時に、UTM（統合脅威管理システム）を活用し、情報セキュリティについて安全な運用を行った。</p>			
(3) コンプライアンスの徹底						
法令や社会規範、法人規程等を遵守し、誠実に業務を遂行する。職員の法令遵守に関する規程の運用やコンプライアンス研修を開催し、意識を高める。	<p>① 法令や社会規範、法人規程等を遵守し、誠実に業務を遂行する。</p> <p>② 地独法改定に伴い変更した法人の業務方法書の内容に従い、平成30年度内に行うべき関係規程、関係体制の整備を行う。</p>		<p>○地独法改正に伴い変更した法人の業務方法書の内容に従い、基本理念、行動指針の制定や規程の整備を行った。（添付資料22参照）</p>			

	<p>③ 職員の法令遵守に関する規程の運用やコンプライアンス研修を開催し、意識を高める。</p>	<p>○改正されたコンプライアンス推進要綱に基づき、主に「法人のリスク管理活動の評価及び改善のための提言」を審議するため、和泉センターでは1月、森之宮センターでは3月にコンプライアンス推進委員会を開催した。</p> <p>○和泉センターにおいて、5月にコンプライアンス点検週間を設けて自己点検を実施した。また、12月に倫理週間を設けてセルフ研修及び自己点検を実施した。</p> <p>○森之宮センターにおいて、8月に研究職（e-Rad登録者）の役職員を対象に研究倫理研修、3月に全職員を対象にコンプライアンス研修をeラーニングで実施した。</p>	
<p>(4) 適切なリスク管理</p>		<p>○薬品の棚卸しを実施し、不要な薬品を処分した。また、財産管理及び会計処理については、会計監査法人による会計監査（11月）や内部監査、副理事長による金庫検査等を実施するとともに、これらの監査結果等に基づき規程遵守の徹底を図った。</p> <p>○競争的外部資金の執行、備品・消耗品の現物調査及び非常用品の備蓄状況を対象に、内部監査を実施した。</p> <p>○3月に和泉センター（森之宮センターTV中継）で、セキュリティ研修を実施した。</p>	
<p>業務の遂行、顧客の安全、財産管理等多角的な視点からリスクを調査・検討し、適切にリスク管理を行う。</p>	<p>業務の遂行、顧客の安全、財産管理等多角的な視点からリスクを調査・検討し、適切にリスク管理を行う。</p>	<p>○和泉センターにおいて、エネルギー見える化システムを活用するなどし、消費エネルギーの削減に努めた。</p> <p>○森之宮センターにおいて、昼休みの節電、紙ごみ等のリサイクルなど、省エネ、省資源の取組に努めた。</p> <p>■電気使用量（指数 H28=100） H28 2,428千Kwh（100.0） H29 2,301千Kwh（94.8） H30 2,425千Kwh（99.8）</p> <p>■ガス使用量（指数 H28=100） H28 729百m3（100.0） H29 820百m3（112.5） H30 784百m3（107.5）</p> <p>■廃棄物減量（指数 H28=100） ごみ廃棄量 紙ごみ排出量=再生量 H28 12.1トン（100.0） 7.8トン（100.0） H29 12.5トン（103.3） 8.3トン（106.4） H30 11.9トン（98.3） 6.7トン（85.9）</p>	
<p>(5) 環境に配慮した業務運営</p>			
<p>環境に配慮した業務運営を行い、施設の維持管理設備機器の更新や物品購入においては、省エネルギーやリサイクルのしやすさを考慮する。また、省エネルギー、廃棄物削減の取組状況を明らかにするため、毎年度「環境報告書」を作成し、情報を公開する。</p>	<p>① 環境に配慮した業務運営を行い、施設の維持管理、設備機器の更新や物品購入においては、省エネルギーやリサイクルのしやすさを考慮する。</p> <p>② 省エネルギー、廃棄物削減の取組状況を明らかにするため、毎年度「環境報告書」を作成し、情報を公開する。</p>		

		<p>○エネルギー消費の大きい和泉センターにおいて、環境報告書を作成して所内ホームページで公表した。（添付資料23参照）</p>	
		<p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none">・年度計画に掲げた10項目について、全て実施したので、自己評価はⅢとした。	

2. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

※財務諸表決算報告書及び決算報告書参照

3. 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
5億円 ＜想定される理由＞ 運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じることが想定される。	5億円 ＜想定される理由＞ 運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じることが想定される。	なし

4. 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
本部・和泉センターの北側に位置する用地について、不要財産になることが見込まれるため、地方独立行政法人法第42条の2第1項に基づき、大阪府に現物納付する。（平成30年度以降）	本部・和泉センターの北側に位置する用地について、不要財産になることが見込まれるため、地方独立行政法人法第42条の2第1項に基づき、大阪府に現物納付する。（平成30年度以降）	なし

5. 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

6. 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営に充てる。	決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営に充てる。	なし

7. 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第6条で定める事項

中期計画	年度計画	実績
1 施設及び設備機器に関する計画（平成29～33年度） 施設を適正に管理し、有効な活用を行う。また、高度化、多様化する利用者のニーズに的確に応えようととも、中長期的観点に立った施設及び設備機器の整備を行う。	1 施設及び設備機器に関する計画 ① 施設を適正に管理し、有効な活用を行う。 ② 高度化、多様化する利用者のニーズに的確に応えようととも、中長期的観点に立った施設及び設備機器の整備を行う。 ③ 備品管理システムを導入し、施設及び設備機器を適切に管理する。	<ul style="list-style-type: none"> ・台風による和泉センターの扉損壊、倒木等の被害について、損害保険や大阪府の運営費交付金等を活用して、効率的な施設維持管理を行った。 ・平成29年度に定めた「機器整備における機器分類と考え方」に基づき、機器整備のPDCAを適切に実践した。 ・和泉及び森之宮センターにおいて、以下のとおり設備機器等の整備を行った。 【和泉センター】 実験用冷却水設備更新、自動制御機器更新、外構等改修 【森之宮センター】 屋上防水、空調設備改修 ・11月19日に所内研修を実施し、機器整備のPDCAに関する考え方を職員に周知徹底した。

<p>2 人事に関する計画（平成29～33年度） 中小企業等の課題解決に向け、組織として最大限提供できるサービスを積極的に提案するため、効果的な人員配置を行う。また、外部人材も活用する。</p>	<p>2 人事に関する計画 中小企業等の課題解決に向け、組織として最大限提供できるサービスを積極的に提案するため、効果的な人員配置を行う。また、外部人材も活用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・和泉センターの研究職員採用（機械工学・物理化学・生物化学）において、2回募集を行い、各分野合計3名を採用した。また、事務職員採用（施設管理・一般事務）においては、新規制度として任期付き及び人材派遣職員から各1名の登用選考を行い、合計2名を採用した。 ・森之宮センターの研究職員（ソフトマテリアル分野、機能性セラミックス・ガラス分野、高分子材料成形加工分野）において、8月に募集を行い、ソフトマテリアル分野、高分子材料成形加工分野で各1名を最終合格者とした。また、機能性セラミックス・ガラス分野においては、10月に再募集を行い、1名を最終合格者とした。
<p>3 中期目標の期間を超える債務負担 なし</p>	<p>3 中期目標の期間を超える債務負担 なし</p>	<p>なし</p>
<p>4 積立金の処分に関する計画 前中期目標期間繰越積立金については、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営に充てる。</p>	<p>○法人の円滑な業務運営資金として、効率的に執行を行った。また、次年度以降に計画している「3D造形技術開発センター（仮称）」の整備に充てるため改修費用等を検討した。</p>	<p>和泉センターにおいて、前中期目標期間繰越積立金14,019千円を取崩し、以下のとおり活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D造形技術研究開発センター事業にかかる業務委託費 ・電波暗室V L A C認定事業にかかる経費 ・公募型共同開発事業にかかる経費 ・5軸加工技術人材育成事業にかかる経費 ・備品管理システム構築費 ・防犯カメラ設置にかかる経費

